



Financial Data

事業の状況(連結)	90
連結財務諸表	100
主要な経営指標等の推移(単体)	136
財務諸表	137
当社の子会社等である保険会社および 少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況	143
ALM剰余価額の金利感応度	147
エンベディッド・バリュー	148
法定準備金	155

*詳細の情報につきましては、有価証券報告書をご参照ください。

主要な経営指標等の推移(連結)

項目	連結会計年度					平成22年度
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
経常収益 (百万円)	4,218,557	3,710,066	3,503,102	3,570,803	3,288,605	
正味収入保険料 (百万円)	2,148,683	2,245,135	2,134,243	2,292,911	2,272,117	
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	168,042	179,071	△15,128	203,413	126,587	
当期純利益 (百万円)	93,014	108,766	23,141	128,418	71,924	
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△196,554	
純資産額 (百万円)	3,410,707	2,579,339	1,639,514	2,184,795	1,904,477	
総資産額 (百万円)	17,226,952	17,283,242	15,247,223	17,265,868	16,528,644	
1株当たり純資産額 (円)	4,127.60	3,195.45	2,066.92	2,753.87	2,460.21	
1株当たり当期純利益金額 (円)	112.10	133.54	29.13	163.04	92.49	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	112.07	133.50	29.12	162.96	92.42	
自己資本比率 (%)	19.73	14.83	10.68	12.56	11.41	
自己資本利益率 (%)	2.82	3.65	1.10	6.76	3.55	
株価収益率 (倍)	38.89	27.56	82.22	16.15	24.05	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,367,717	822,143	527,964	371,562	183,579	
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△986,389	△433,857	△1,693,745	170,771	△97,121	
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△51,018	△66,404	104,189	△159,974	△224,723	
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,670,006	1,988,696	877,551	1,268,885	1,120,399	
従業員数 (人)	23,280	24,959	28,063	29,578	29,758	

(注) 従業員数は就業人員数です。

業績等の概要

1. 業績

平成22年度の世界経済は、緩やかな景気拡大が継続しました。欧州における政府債務問題や中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰が懸念材料となる一方、米国では追加金融緩和や財政政策により景気は持ち直しの動きがみられ、新興国は高成長を維持しました。

わが国経済は、円高の進行や株価の低迷がみられたものの、政府の経済政策による景気押し上げ効果等により回復基調となりました。

こうした状況の中、東日本大震災やニュージーランド地震等の大規模な自然災害が世界各地で発生し、当社グループの保険会社では、これらの自然災害について多額の保険金をお支払いする見込みとなっています。一方、再保険契約によるリスク負担の軽減や責任準備金の積み立てに加え、積極的な海外展開により、収益・リスクのグローバルな分散を図ってきました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、平成22年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益2兆8,740億円、資産運用収益3,477億円などを合計した経常収益は、平成21年度に比べて2,821億円減少し、3兆2,886億円となりました。一方、保険引受費用2兆5,129億円、資産運用費用1,057億円、営業費及び一般管理費5,344億円などを合計した経常費用は、平成21年度に比べて2,053億円減少し、3兆1,620億円となりました。

この結果、経常利益は平成21年度に比べて768億円減少し、1,265億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は719億円と、平成21年度に比べて564億円の減少となりました。

2. キャッシュ・フロー

平成22年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加などにより、平成21年度に比べて1,879億円減少し、1,835億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより、平成21年度に比べて2,678億円減少し、971億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加などにより、平成21年度に比べて647億円減少し、2,247億円の支出となりました。

これらの結果、平成22年度末の現金及び現金同等物の残高は、平成21年度末より1,484億円減少し、1兆1,203億円となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、平成22年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しているため、平成21年度との比較は行っていません。

国内損害保険事業の状況

国内損害保険事業におきましては、経常収益は2兆4,257億円となりました。経常収益から正味支払保険金1兆1,563億円などの経常費用を差し引いた経常利益は1,045億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

〈保険引受業務〉

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	324,801	15.45	—
海上保険	66,133	3.15	—
傷害保険	263,490	12.53	—
自動車保険	929,146	44.19	—
自動車損害賠償責任保険	220,106	10.47	—
その他	299,063	14.22	—
合 計	2,102,742	100.00	—
(うち収入積立保険料)	(125,301)	(5.96)	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

(単位:百万円)

区 分	平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	234,645	12.64	—
海上保険	57,452	3.10	—
傷害保険	157,875	8.50	—
自動車保険	923,777	49.76	—
自動車損害賠償責任保険	235,226	12.67	—
その他	247,306	13.32	—
合 計	1,856,284	100.00	—

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

(単位:百万円)

区 分	平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	90,824	7.85	—
海上保険	29,078	2.51	—
傷害保険	85,472	7.39	—
自動車保険	599,439	51.84	—
自動車損害賠償責任保険	234,344	20.27	—
その他	117,160	10.13	—
合 計	1,156,320	100.00	—

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

〈資産運用業務〉

運用資産

(単位:百万円)

区分	平成22年度(平成23年3月31日)	
	金額	構成比(%)
預貯金	131,172	1.60
コールローン	183,300	2.23
買現先勘定	121,967	1.48
買入金銭債権	789,138	9.60
金銭の信託	14,056	0.17
有価証券	5,455,118	66.38
貸付金	410,229	4.99
土地・建物	259,749	3.16
運用資産計	7,364,733	89.62
総資産	8,218,061	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

有価証券

(単位:百万円)

区分	平成22年度(平成23年3月31日)	
	金額	構成比(%)
国債	1,886,760	34.59
地方債	153,438	2.81
社債	636,927	11.68
株式	2,251,039	41.26
外国証券	465,327	8.53
その他の証券	61,624	1.13
合計	5,455,118	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区分	平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	389	108,588	0.36
コールローン	82	78,137	0.11
買現先勘定	152	124,533	0.12
債券貸借取引支払保証金	11	9,482	0.12
買入金銭債権	2,063	1,040,555	0.20
金銭の信託	129	13,621	0.95
有価証券	90,642	4,265,258	2.13
貸付金	8,332	460,555	1.81
土地・建物	10,397	269,597	3.86
小計	112,202	6,370,330	1.76
その他	2,356	—	—
合計	114,558	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	1,594	108,588	1.47
コールローン	82	78,137	0.11
買現先勘定	152	124,533	0.12
債券貸借取引支払保証金	11	9,482	0.12
買入金銭債権	5,133	1,040,555	0.49
金銭の信託	△29	13,621	△0.21
有価証券	179,576	4,265,258	4.21
貸付金	8,138	460,555	1.77
土地・建物	10,397	269,597	3.86
金融派生商品	23,800	—	—
その他	2,187	—	—
合 計	231,045	6,370,330	3.63

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
 2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
 3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

海外投融资

(単位:百万円)

区 分	平成22年度(平成23年3月31日)	
	金額	構成比(%)
外貨建		
外国公社債	128,037	24.65
外国株式	41,089	7.91
その他	206,407	39.74
計	375,533	72.30
円貨建		
非居住者貸付	5,675	1.09
外国公社債	95,168	18.32
その他	42,999	8.28
計	143,843	27.70
合 計	519,376	100.00
海外投融资利回り		
運用資産利回り(インカム利回り)		0.96%
資産運用利回り(実現利回り)		2.31%

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
 2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。
 3. 「海外投融资利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融资に係る資産について、「利回り」「運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものです。
 4. 「海外投融资利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融资に係る資産について、「利回り」「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。
 5. 外貨建「その他」の主なもの、公社債・株式を除く外国証券36,074百万円、買入金銭債権34,505百万円であり、円貨建「その他」の主なもの、公社債を除く外国証券42,728百万円です。

国内生命保険事業の状況

国内生命保険事業におきましては、経常収益は4,422億円となりました。経常収益から生命保険金等1,386億円などの経常費用を差し引いた経常利益は71億円となりました。国内生命保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

〈保険引受業務〉

保有契約高

(単位:百万円)

区 分	平成22年度(平成23年3月31日)	
	金額	対前年増減(△)率(%)
個人保険	17,870,932	—
個人年金保険	3,511,110	—
団体保険	2,979,935	—
団体年金保険	5,410	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:百万円)

区 分	平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		
	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	2,658,676	2,658,676	—
個人年金保険	208,316	208,316	—
団体保険	19,517	19,517	—
団体年金保険	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資または新契約時における基本保険金額です。

〈資産運用業務〉

運用資産

(単位:百万円)

区 分	平成22年度(平成23年3月31日)	
	金額	構成比(%)
預貯金	100,543	1.67
コールローン	24,241	0.40
債券貸借取引支払保証金	30,725	0.51
買入金銭債権	166,955	2.77
有価証券	5,516,095	91.39
貸付金	61,248	1.01
土地・建物	442	0.01
運用資産計	5,900,252	97.75
総資産	6,036,083	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成22年度(平成23年3月31日)	
	金額	構成比(%)
国 債	2,965,994	53.77
地方債	30,606	0.55
社 債	237,578	4.31
株 式	405	0.01
外国証券	163,986	2.97
その他の証券	2,117,524	38.39
合計	5,516,095	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 「その他の証券」は、証券投資信託の受益証券2,117,524百万円です。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	48	57,896	0.08
コールローン	21	22,896	0.10
債券貸借取引支払保証金	43	38,958	0.11
買入金銭債権	144	105,541	0.14
有価証券	61,490	3,284,063	1.87
貸付金	1,695	59,628	2.84
土地・建物	—	516	0.00
小 計	63,444	3,569,502	1.78
その他	—	—	—
合 計	63,444	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収入金額および平均運用額については除外しています。
2. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	△1,188	57,896	△2.05
コールローン	21	22,896	0.10
債券貸借取引支払保証金	43	38,958	0.11
買入金銭債権	144	105,541	0.14
有価証券	43,523	3,284,063	1.33
貸付金	1,695	59,628	2.84
土地・建物	—	516	0.00
金融派生商品	6,611	—	—
その他	△7	—	—
合 計	50,845	3,569,502	1.42

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る資産運用損益および平均運用額については除外しています。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

海外投融資

(単位:百万円)

区 分	平成22年度(平成23年3月31日)	
	金額	構成比(%)
外貨建		
外国公社債	152,006	99.58
外国株式	—	—
その他	647	0.42
計	152,653	100.00
円貨建		
非居住者貸付	—	—
外国公社債	—	—
その他	—	—
計	—	—
合 計	152,653	100.00
海外投融資利回り		
運用資産利回り(インカム利回り)		3.25%
資産運用利回り(実現利回り)		△4.93%

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利回り」「運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものです。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利回り」「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。

海外保険事業の状況

海外保険事業におきましては、経常収益は5,399億円となりました。経常収益から正味支払保険金1,835億円などの経常費用を差し引いた経常利益は144億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

〈保険引受業務〉

正味収入保険料

(単位:百万円)

区 分	平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	161,453	38.82	—
海上保険	28,056	6.75	—
傷害保険	13,624	3.28	—
自動車保険	89,432	21.50	—
その他	123,366	29.66	—
合計	415,933	100.00	—

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

(単位:百万円)

区 分	平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	59,928	32.66	—
海上保険	15,494	8.44	—
傷害保険	4,790	2.61	—
自動車保険	56,284	30.67	—
その他	47,002	25.61	—
合計	183,501	100.00	—

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

〈資産運用業務〉

運用資産

(単位:百万円)

区 分	平成22年度(平成23年3月31日)	
	金額	構成比(%)
預貯金	131,931	6.76
買入金銭債権	124,575	6.39
有価証券	1,048,210	53.74
貸付金	21,269	1.09
土地・建物	18,445	0.95
運用資産計	1,344,433	68.93
総資産	1,950,366	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	2,572	136,214	1.89
買入金銭債権	5,434	137,542	3.95
有価証券	32,989	906,028	3.64
貸付金	1,273	21,397	5.95
土地・建物	416	17,423	2.39
小計	42,686	1,218,605	3.50
その他	447	—	—
合計	43,133	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。

2. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	2,769	136,214	2.03
買入金銭債権	4,854	137,542	3.53
有価証券	44,096	906,028	4.87
貸付金	1,325	21,397	6.19
土地・建物	416	17,423	2.39
金融派生商品	10	—	—
その他	966	—	—
合計	54,439	1,218,605	4.47

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

全事業の状況(参考)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)			平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	477,626	19.01	12.83	441,311	17.84	△7.60
海上保険	94,955	3.78	△11.43	97,508	3.94	2.69
傷害保険	279,218	11.11	△5.38	277,128	11.20	△0.75
自動車保険	1,013,001	40.31	2.90	1,013,141	40.96	0.01
自動車損害賠償責任保険	217,739	8.67	△7.28	220,106	8.90	1.09
その他	430,265	17.12	41.73	424,387	17.16	△1.37
合計	2,512,806	100.00	7.00	2,473,584	100.00	△1.56
(うち収入積立保険料)	(138,386)	(5.51)	(△16.76)	(125,301)	(5.07)	(△9.46)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額です。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)			平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	420,857	18.35	20.09	396,089	17.43	△5.89
海上保険	83,718	3.65	△9.51	85,509	3.76	2.14
傷害保険	169,949	7.41	0.47	171,497	7.55	0.91
自動車保険	1,009,186	44.01	3.13	1,013,178	44.59	0.40
自動車損害賠償責任保険	228,755	9.98	△11.67	235,226	10.35	2.83
その他	380,444	16.59	33.68	370,616	16.31	△2.58
合計	2,292,911	100.00	7.43	2,272,117	100.00	△0.91

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額です。

正味支払保険金

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)			平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	161,572	12.01	13.70	150,753	11.25	△6.70
海上保険	49,791	3.70	△9.93	44,549	3.33	△10.53
傷害保険	89,925	6.68	△1.96	90,192	6.73	0.30
自動車保険	639,826	47.54	2.93	655,722	48.94	2.48
自動車損害賠償責任保険	233,455	17.35	△2.48	234,344	17.49	0.38
その他	171,199	12.72	9.45	164,163	12.25	△4.11
合計	1,345,770	100.00	3.00	1,339,724	100.00	△0.45

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額です。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	連結会計年度		平成21年度 (平成22年3月31日)		平成22年度 (平成23年3月31日)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(資産の部)							
現金及び預貯金	452,194	2.62	398,488	2.41	△53,705		
コールローン	116,511	0.67	207,541	1.26	91,030		
買現先勘定	150,969	0.87	121,967	0.74	△29,002		
債券貸借取引支払保証金	22,578	0.13	30,725	0.19	8,146		
買入金銭債権	1,339,172	7.76	1,080,670	6.54	△258,502		
金銭の信託	11,778	0.07	14,056	0.09	2,278		
有価証券	12,617,817	73.08	12,173,088	73.65	△444,729		
貸付金	547,922	3.17	482,899	2.92	△65,022		
有形固定資産	324,362	1.88	313,760	1.90	△10,602		
土地	152,561		144,590				
建物	141,084		139,144				
建設仮勘定	7,944		6,604				
その他の有形固定資産	22,771		23,421				
無形固定資産	380,243	2.20	344,479	2.08	△35,763		
ソフトウェア	5,858		4,841				
のれん	274,604		258,022				
その他の無形固定資産	99,780		81,616				
その他資産	1,152,853	6.68	1,160,925	7.02	8,071		
繰延税金資産	81,993	0.47	149,030	0.90	67,036		
支払承諾見返	92,859	0.54	72,547	0.44	△20,312		
貸倒引当金	△25,389	△0.15	△21,536	△0.13	3,852		
資産の部合計	17,265,868	100.00	16,528,644	100.00	△737,223		
(負債の部)							
保険契約準備金	11,744,656	68.02	11,868,495	71.81	123,839		
支払備金	1,222,169		1,363,211				
責任準備金等	10,522,486		10,505,284				
社債	178,821	1.04	125,079	0.76	△53,742		
その他負債	2,571,720	14.89	2,144,469	12.97	△427,250		
債券貸借取引受入担保金	1,580,405		1,375,838				
その他の負債	991,314		768,631				
退職給付引当金	160,053	0.93	166,199	1.01	6,146		
役員退職慰労引当金	12	0.00	18	0.00	5		
賞与引当金	24,953	0.14	22,424	0.14	△2,528		
固定資産解体費用引当金	1,603	0.01	—	—	△1,603		
特別法上の準備金	61,401	0.36	65,855	0.40	4,454		
価格変動準備金	61,401		65,855				
繰延税金負債	113,528	0.66	37,864	0.23	△75,664		
負のれん	131,462	0.76	121,213	0.73	△10,249		
支払承諾	92,859	0.54	72,547	0.44	△20,312		
負債の部合計	15,081,073	87.35	14,624,167	88.48	△456,905		
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	150,000		150,000				
利益剰余金	1,098,403		1,135,510				
自己株式	△59,481		△109,749				
株主資本合計	1,188,921	6.89	1,175,760	7.11	△13,160		
その他の包括利益累計額							
その他有価証券評価差額金	1,037,168		822,481				
繰延ヘッジ損益	12,700		16,483				
為替換算調整勘定	△69,825		△128,181				
その他の包括利益累計額合計	980,043	5.68	710,783	4.30	△269,260		
新株予約権	1,102	0.01	1,426	0.01	324		
少数株主持分	14,727	0.09	16,506	0.10	1,778		
純資産の部合計	2,184,795	12.65	1,904,477	11.52	△280,317		
負債及び純資産の部合計	17,265,868	100.00	16,528,644	100.00	△737,223		

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	比較増減
経常収益		3,570,803	3,288,605	△282,197
保険引受収益		2,968,150	2,874,082	△94,067
正味収入保険料		2,292,911	2,272,117	△20,794
収入積立保険料		138,386	125,301	△13,084
積立保険料等運用益		66,502	64,997	△1,505
生命保険料		464,799	405,361	△59,437
その他保険引受収益		5,550	6,304	754
資産運用収益		536,385	347,757	△188,628
利息及び配当金収入		206,959	219,951	12,992
金銭の信託運用益		1,219	46	△1,173
売買目的有価証券運用益		8,316	11,737	3,421
有価証券売却益		79,144	137,446	58,301
有価証券償還益		2,623	1,222	△1,400
金融派生商品収益		—	30,405	30,405
特別勘定資産運用益		298,893	—	△298,893
その他運用収益		5,731	11,945	6,213
積立保険料等運用益振替		△66,502	△64,997	1,505
その他経常収益		66,267	66,766	498
負ののれん償却額		10,264	10,250	△14
持分法による投資利益		2,752	2,343	△409
その他の経常収益		53,250	54,172	921
経常費用		3,367,389	3,162,018	△205,371
保険引受費用		2,734,036	2,512,937	△221,098
正味支払保険金		1,345,770	1,339,724	△6,045
損害調査費		94,841	93,749	△1,092
諸手数料及び集金費		464,950	448,444	△16,505
満期返戻金		278,729	273,929	△4,799
契約者配当金		599	509	△89
生命保険金等		104,130	166,253	62,123
支払備金繰入額		9,152	176,563	167,410
責任準備金等繰入額		429,750	7,016	△422,734
その他保険引受費用		6,111	6,744	633
資産運用費用		66,122	105,798	39,676
金銭の信託運用損		—	75	75
有価証券売却損		11,777	13,694	1,917
有価証券評価損		28,729	24,559	△4,169
有価証券償還損		5,705	4,635	△1,070
金融派生商品費用		6,476	—	△6,476
特別勘定資産運用損		—	28,282	28,282
その他運用費用		13,433	34,550	21,117
営業費及び一般管理費		553,709	534,487	△19,222
その他経常費用		21,808	12,660	△9,148
支払利息		7,173	4,502	△2,670
貸倒引当金繰入額		5,727	729	△4,998
貸倒損失		32	149	117
保険業法第113条繰延資産償却費		534	1,061	526
その他の経常費用		8,340	6,217	△2,123
保険業法第113条繰延額		△8,286	△3,865	4,421
経常利益		203,413	126,587	△76,826
特別利益		5,143	5,360	216
固定資産処分益		4,226	2,980	△1,245
負ののれん発生益		—	55	55
持分変動利益		—	76	76
その他特別利益		916	2,247	1,330
特別損失		27,429	24,263	△3,166
固定資産処分損		3,414	4,253	839
減損損失		13,487	5,390	△8,096
持分変動損失		239	—	△239
特別法上の準備金繰入額		4,951	4,454	△497
価格変動準備金繰入額		(4,951)	(4,454)	(△497)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—	3,029	3,029
その他特別損失		5,336	7,135	1,798
税金等調整前当期純利益		181,127	107,684	△73,443
法人税及び住民税等		67,475	59,752	△7,722
過年度法人税等		8,947	—	△8,947
法人税等調整額		△25,834	△25,538	296
法人税等合計		50,588	34,213	△16,374
少数株主損益調整前当期純利益		—	73,470	—
少数株主利益		2,120	1,546	△574
当期純利益		128,418	71,924	△56,493

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	連結会計年度	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	比較増減
少数株主損益調整前当期純利益		—	73,470	—
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		—	△215,287	—
繰延ヘッジ損益		—	3,782	—
為替換算調整勘定		—	△57,488	—
持分法適用会社に対する持分相当額		—	△1,031	—
その他の包括利益合計		—	△270,024	—
包括利益		—	△196,554	—
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		—	△197,550	—
少数株主に係る包括利益		—	996	—

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	連結会計年度	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	比較増減
株主資本				
資本金				
前期末残高		150,000	150,000	—
当期変動額		—	—	—
当期変動額合計		—	—	—
当期末残高		150,000	150,000	—
利益剰余金				
前期末残高		1,006,891	1,098,403	91,512
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減		—	6,264	6,264
当期変動額				
剰余金の配当		△37,804	△39,904	△2,100
当期純利益		128,418	71,924	△56,493
自己株式の処分		△42	△70	△27
持分法の適用範囲の変動		—	△799	△799
その他		(注) 941	(注) △307	△1,249
当期変動額合計		91,512	30,841	△60,670
当期末残高		1,098,403	1,135,510	37,106
自己株式				
前期末残高		△59,663	△59,481	181
当期変動額				
自己株式の取得		△97	△50,587	△50,489
自己株式の処分		279	319	40
当期変動額合計		181	△50,267	△50,449
当期末残高		△59,481	△109,749	△50,267
株主資本合計				
前期末残高		1,097,227	1,188,921	91,694
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減		—	6,264	6,264
当期変動額				
剰余金の配当		△37,804	△39,904	△2,100
当期純利益		128,418	71,924	△56,493
自己株式の取得		△97	△50,587	△50,489
自己株式の処分		236	249	13
持分法の適用範囲の変動		—	△799	△799
その他		(注) 941	(注) △307	△1,249
当期変動額合計		91,694	△19,425	△111,120
当期末残高		1,188,921	1,175,760	△13,160

連結株主資本等変動計算書(つづき)

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	比較増減
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		608,106	1,037,168	429,062
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		429,062	△214,686	△643,749
当期変動額合計		429,062	△214,686	△643,749
当期末残高		1,037,168	822,481	△214,686
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		17,796	12,700	△5,096
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△5,096	3,782	8,878
当期変動額合計		△5,096	3,782	8,878
当期末残高		12,700	16,483	3,782
為替換算調整勘定				
前期末残高		△95,297	△69,825	25,471
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		25,471	△58,355	△83,827
当期変動額合計		25,471	△58,355	△83,827
当期末残高		△69,825	△128,181	△58,355
新株予約権				
前期末残高		849	1,102	252
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		252	324	71
当期変動額合計		252	324	71
当期末残高		1,102	1,426	324
少数株主持分				
前期末残高		10,832	14,727	3,895
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,895	1,778	△2,117
当期変動額合計		3,895	1,778	△2,117
当期末残高		14,727	16,506	1,778
純資産合計				
前期末残高		1,639,514	2,184,795	545,280
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減		—	6,264	6,264
当期変動額				
剰余金の配当		△37,804	△39,904	△2,100
当期純利益		128,418	71,924	△56,493
自己株式の取得		△97	△50,587	△50,489
自己株式の処分		236	249	13
持分法の適用範囲の変動		—	△799	△799
その他		(注) 941	(注) △307	△1,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		453,586	△267,157	△720,743
当期変動額合計		545,280	△286,582	△831,863
当期末残高		2,184,795	1,904,477	△280,317

(注) 平成21年度のその他は、在外連結子会社が採用する会計処理基準に基づく繰延税金資産の評価引当額の戻入および持分法適用会社の所在地における会計処理基準に基づく資産の評価差額等です。

平成22年度のその他は、在外連結子会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等です。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	平成21年度	平成22年度	比較増減
		(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		181,127	107,684	△73,443
減価償却費		57,025	31,058	△25,966
減損損失		13,487	5,390	△8,096
のれん償却額		16,581	16,580	△0
負ののれん償却額		△10,264	△10,250	14
負ののれん発生益		—	△55	△55
支払備金の増減額(△は減少)		8,704	178,182	169,477
責任準備金等の増減額(△は減少)		426,983	4,162	△422,821
貸倒引当金の増減額(△は減少)		4,617	△3,688	△8,306
退職給付引当金の増減額(△は減少)		11,543	6,160	△5,382
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		2	5	3
賞与引当金の増減額(△は減少)		4,360	△1,942	△6,303
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)		△1,755	△1,603	151
価格変動準備金の増減額(△は減少)		4,951	4,454	△497
利息及び配当金収入		△206,959	△219,951	△12,992
有価証券関係損益(△は益)		△39,091	△105,010	△65,919
支払利息		7,173	4,502	△2,670
為替差損益(△は益)		13,460	24,772	11,312
有形固定資産関係損益(△は益)		△840	2,830	3,670
持分法による投資損益(△は益)		△2,752	△2,343	409
特別勘定資産運用損益(△は益)		△298,893	28,282	327,176
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		3,390	△22,161	△25,551
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△42,036	22,140	64,177
その他		△1,478	2,932	4,411
小計		149,336	72,131	△77,204
利息及び配当金の受取額		208,611	214,487	5,876
利息の支払額		△7,901	△4,671	3,229
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		18,753	△102,649	△121,403
その他		2,762	4,281	1,518
営業活動によるキャッシュ・フロー		371,562	183,579	△187,982
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		117,902	23,177	△94,725
買入金銭債権の取得による支出		△757,838	△807,992	△50,154
買入金銭債権の売却・償還による収入		490,195	984,746	494,551
金銭の信託の増加による支出		△9,500	△3,000	6,500
金銭の信託の減少による収入		7,629	692	△6,937
有価証券の取得による支出		△3,876,112	△3,480,949	395,162
有価証券の売却・償還による収入		3,227,391	3,394,623	167,231
貸付けによる支出		△188,755	△200,828	△12,073
貸付金の回収による収入		252,546	261,983	9,437
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		921,011	△251,372	△1,172,383
その他		874	△3,570	△4,444
資産運用活動計		185,345	△82,490	△267,835
営業活動及び資産運用活動計		556,907	101,088	△455,818
有形固定資産の取得による支出		△26,374	△24,235	2,139
有形固定資産の売却による収入		11,988	9,604	△2,384
子会社株式の取得による支出		△188	—	188
投資活動によるキャッシュ・フロー		170,771	△97,121	△267,892
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		5,794	50,000	44,205
借入金の返済による支出		△88,379	△167,908	△79,528
短期社債の発行による収入		—	9,999	9,999
短期社債の償還による支出		—	△10,000	△10,000
社債の発行による収入		661	271	△390
社債の償還による支出		△121,826	△53,361	68,465
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		83,464	38,658	△44,806
自己株式の取得による支出		△97	△50,587	△50,489
配当金の支払額		△37,742	△39,848	△2,105
少数株主への配当金の支払額		△117	△249	△132
少数株主からの払込みによる収入		974	1,140	166
その他		△2,705	△2,837	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー		△159,974	△224,723	△64,748
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,974	△10,220	△19,195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		391,333	△148,485	△539,819
現金及び現金同等物の期首残高		877,551	1,268,885	391,333
現金及び現金同等物の期末残高		1,268,885	1,120,399	△148,485

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 58社

主要な会社名

東京海上日動火災保険(株)

日新火災海上保険(株)

東京海上日動あんしん生命保険(株)

東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)

東京海上ミレア少額短期保険(株)

Philadelphia Consolidated Holding Corp.

Philadelphia Indemnity Insurance Company

Tokio Millennium Re (UK) Limited

Kiln Group Limited

Kiln Underwriting Limited

Tokio Marine Underwriting Limited

Tokio Marine Bluebell Re Limited

Tokio Marine Asia Pte. Ltd.

Asia General Holdings Limited

Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.

Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.

Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.

Tokio Marine Seguradora S.A.

Tokio Millennium Re Ltd.

Tokio Marine Financial Solutions Ltd.

International Marine Insurance Managers SA (Pty) Ltdは、清算終了したため、平成22年度より連結の範囲から除外しています。

Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.は、平成22年6月22日付でTM Asia Life Malaysia Bhd.より、東京海上ミレア少額短期保険(株)は、平成22年7月1日付でミレア日本厚生少額短期保険(株)より、Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.は、平成22年8月31日付でTM Asia Life Singapore Ltd.より、Tokio Millennium Re (UK) Limitedは、平成23年1月1日付でTokio Marine Global Ltd.より名称変更しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、東京海上日動調査サービス(株)および東京海上キャピタル(株)です。

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社名

First Insurance Company of Hawaii, Ltd.

生命人寿保险股份有限公司は、第三者割当増資に伴う議決権所有割合の低下により関連会社に該当しなくなったため、Praesidio Risk Managers (Pty) Ltdは、株式売却により関連会社に該当しなくなったため、平成22年度より持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス(株)、東京海上キャピタル(株)他)および関連会社(IFFCO-TOKIO General Insurance Co. Ltd. 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

(3) 当社は、東京海上日動火災保険(株)および日新火災海上保険(株)を通じて日本地震再保険(株)の議決権の30.1%を所有していますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いています。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

(会計方針の変更)

平成22年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これに伴う経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社1社および海外連結子会社48社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

③ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額および時価は「(有価証券関係)3.責任準備金対応債券」に記載しています。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりです。

東京海上日動あんしん生命保険(株)において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険(米国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険(日本国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

⑥ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっています。

⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法により行っています。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備等を除く)については、定額法により行っています。

②無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

②退職給付引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、平成22年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、平成22年度末に発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~14年)による定額法により、費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1~14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

③役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく平成22年度末の要支給額を計上しています。

④賞与引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

⑤価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産(仮払金)に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

主な国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①金利関係

東京海上日動火災保険(株)および東京海上日動あんしん生命保険(株)は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理

(ALM)を実施しています。

東京海上日動火災保険(株)および東京海上日動あんしん生命保険(株)は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会) (以下「第26号報告」といいます)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)による繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、東京海上日動火災保険(株)においては平成15年3月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間(1~17年)にわたり、東京海上日動あんしん生命保険(株)においては平成14年3月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間(6~10年)にわたり、それぞれ定額法により損益に配分しています。なお、本経過措置に基づく、平成22年度末の繰延ヘッジ損益(税相当額控除前)は26,701百万円、平成22年度の損益に配分された額は2,850百万円です。

②為替関係

東京海上日動火災保険(株)は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部について、時価ヘッジ処理および振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp.に係るものについては20年間、Kiln Group Limitedに係るものについては10年間、その他については10~15年間で均等償却しています。ただし、少額のものについては一括償却しています。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

(10) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

イーデザイン損害保険(株)の保険業法第113条繰延資産の繰入額および償却額の計算は、法令および同社の定款の規定に基づき行っています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

〈「資産除去債務に関する会計基準」の適用〉

平成22年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、経常利益は193百万円減少し、税金等調整前当期純利益は3,222百万円減少しています。

〈「企業結合に関する会計基準」等の適用〉

平成22年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

表示方法の変更

〈連結損益計算書関係〉

平成22年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。

追加情報

平成22年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の平成21年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

注記事項

〈連結貸借対照表関係〉

1. 有形固定資産の減価償却累計額は333,484百万円、圧縮記帳額は22,993百万円です。
2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりです。

有価証券(株式)	58,001百万円
有価証券(出資金)	35,559百万円
3. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は13,096百万円です。この内訳は次のとおりです。
 - (1) 破綻先債権額は756百万円です。

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除きます。以下「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 - (2) 延滞債権額は8,097百万円です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
 - (3) 3カ月以上延滞債権額は12百万円です。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
 - (4) 貸付条件緩和債権額は4,229百万円です。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
4. 担保に供している資産は、有価証券363,909百万円、預貯金27,961百万円、建物617百万円です。また、担保付き債務は、支払備金65,342百万円、責任準備金60,114百万円、その他の負債(外国再保険借等)23,825百万円です。
5. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券は46,103百万円(時価)です。
6. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが1,434,845百万円含まれています。

7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	62,068百万円
貸出実行残高	6,488百万円
差引額	55,579百万円

8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額はともに2,192,259百万円です。

9. 東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、平成22年度末における各社に対する保証残高は次のとおりです。

TNUS Insurance Company	14百万円
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	2,232百万円
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	2,133百万円
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	720百万円
計	5,101百万円

10. その他資産には、保険業法第113条繰延資産10,555百万円が含まれています。

〈連結損益計算書関係〉

1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。

代理店手数料等	403,999百万円
給与	222,448百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。

2. その他特別利益の主な内訳は、関係会社株式売却益1,538百万円および固定資産解体費用引当金戻入額630百万円です。

3. 平成22年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所等	減損損失(百万円)			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等(介護事業)	土地および建物等	東京都目黒区に保有する介護施設など7物件	146	304	26	476
賃貸用不動産等	土地および建物等	群馬県前橋市に保有するビル	37	778	49	864
遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	大阪府和泉市に保有する厚生施設など43物件	2,716	1,331	0	4,048
合計			2,899	2,414	76	5,390

保険事業等の用に供している事業用不動産等については各事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしています。

介護事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出しています。

また、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.6%で割り引いて算定しています。

4. その他特別損失の主な内訳は、関係会社出資金評価損3,663百万円および不動産賃借契約の中途解約に伴う損失2,495百万円です。

〈連結包括利益計算書関係〉

1. 平成21年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	577,856百万円
少数株主に係る包括利益	3,247百万円
計	581,103百万円

2. 平成21年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	428,915百万円
繰延ヘッジ損益	△5,096百万円
為替換算調整勘定	25,406百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,337百万円
計	450,564百万円

〈連結株主資本等変動計算書関係〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	平成21年度末 株式数	平成22年度 増加株式数	平成22年度 減少株式数	平成22年度末 株式数
発行済株式 普通株式	804,524	—	—	804,524
合計	804,524	—	—	804,524
自己株式 普通株式	16,919	20,877	92	37,704
合計	16,919	20,877	92	37,704

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,877千株の主な内訳は、資本政策の遂行のための取得20,629千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少92千株の主な内訳は、新株予約権行使に伴う株式交付による減少81千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	平成22年度末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	1,426

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,477	26	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	19,426	25	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が平成22年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が平成23年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,170	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月28日

〈連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成23年3月31日現在)

現金及び預貯金	398,488百万円
コールローン	207,541百万円
買入金銭債権	1,080,670百万円
有価証券	12,173,088百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△99,365百万円
現金同等物以外の買入金銭債権等	△502,243百万円
現金同等物以外の有価証券	△12,137,779百万円
現金及び現金同等物	1,120,399百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

セグメント情報等

〈事業の種類別セグメント情報〉

平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	その他の事業	計	消去	連結
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,838,855	852,881	50,068	3,741,805	(171,001)	3,570,803
(2) セグメント間の内部経常収益	6,663	337	25,296	32,297	(32,297)	—
計	2,845,518	853,218	75,365	3,774,102	(203,299)	3,570,803
経常費用	2,649,730	841,458	79,978	3,571,167	(203,778)	3,367,389
経常利益(又は経常損失)	195,788	11,760	(4,613)	202,934	478	203,413
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,916,963	5,971,253	399,857	17,288,074	(22,205)	17,265,868
減価償却費	55,742	772	510	57,025	—	57,025
減損損失	10,389	—	3,097	13,487	—	13,487
資本的支出	29,802	204	1,375	31,382	(7)	31,374

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しています。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業…損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業…生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業…証券投資顧問業、投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額156,218百万円について、連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。

〈所在地別セグメント情報〉

平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	米州	その他の地域	計	消去	連結
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,059,088	331,605	217,647	3,608,341	(37,537)	3,570,803
(2) セグメント間の内部経常収益	947	45	263	1,256	(1,256)	—
計	3,060,036	331,651	217,910	3,609,598	(38,794)	3,570,803
経常費用	2,920,204	311,467	175,013	3,406,685	(39,295)	3,367,389
経常利益(又は経常損失)	139,831	20,183	42,897	202,912	501	203,413
II 資産	15,071,200	1,447,056	760,403	17,278,660	(12,791)	17,265,868

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 米州…米国、ブラジル、バミューダ
 (2) その他…英国、シンガポール、マレーシア
 3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、日本に係る経常収益のうち支払備金戻入額19,019百万円について、連結損益計算書上は経常費用のうち支払備金繰入額に含めたことによる振替額です。

〈海外売上高〉

平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	米州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	390,417	227,465	617,883
II 連結経常収益(百万円)			3,570,803
III 連結経常収益に占める海外売上高の割合(%)	10.9	6.4	17.3

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 米州…米国、ブラジル、バミューダ
 (2) その他…英国、シンガポール、マレーシア
 3. 海外売上高は、国内保険連結子会社の海外売上高および在外連結子会社の経常収益の合計額です。

〈セグメント情報〉

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 報告セグメントの概要

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当社グループをとりまく事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の4つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っています。「国内生命保険事業」は、日本国内の生命保険引受業務、および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運用業務等を行っています。「金融・一般事業」は、証券投資顧問業、投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業を中心に事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,418,883	441,960	539,732	47,002	3,447,578	△158,973	3,288,605
セグメント間の内部経常収益	6,897	275	175	23,862	31,211	△31,211	—
計	2,425,781	442,235	539,908	70,864	3,478,789	△190,184	3,288,605
セグメント利益	104,576	7,129	14,453	2,098	128,257	△1,670	126,587
セグメント資産	8,218,061	6,036,083	1,950,366	350,536	16,555,048	△26,403	16,528,644
その他の項目							
減価償却費	18,409	342	11,936	370	31,058	—	31,058
のれん償却額	283	—	16,296	—	16,580	—	16,580
負ののれん償却額	8,917	248	918	165	10,250	—	10,250
利息及び配当金収入	114,428	63,444	43,133	175	221,182	△1,230	219,951
支払利息	2,992	857	195	556	4,601	△99	4,502
持分法投資利益	—	—	2,343	—	2,343	—	2,343
持分法適用会社への投資額	—	—	22,936	—	22,936	—	22,936
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	22,087	577	7,108	204	29,978	△25	29,953

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△158,973百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額157,291百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
 - (2) セグメント利益の調整額△1,670百万円は、セグメント間取引の消去額です。
 - (3) セグメント資産の調整額△26,403百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
 - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

〈関連情報〉

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	2,876,875	512,347	47,002	3,436,225	△147,619	3,288,605

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等の繰入額・戻入額の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	海外	計	調整額	合計
2,728,897	593,670	3,322,567	△33,961	3,288,605

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等の繰入額・戻入額の振替額です。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

〈報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〉

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	4,714	—	—	675	5,390

〈報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〉

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
(のれん)					
当期償却額	283	—	16,296	—	16,580
当期末残高	2,476	—	255,545	—	258,022
(負ののれん)					
当期償却額	8,917	248	918	165	10,250
当期末残高	101,444	2,737	14,677	2,352	121,213

〈報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〉

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

記載すべき重要なものはありません。

(追加情報)

平成22年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

[平成22年度のセグメント情報を平成21年度のセグメント情報の取扱いに基づき作成した情報]

〈事業の種類別セグメント情報〉

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	その他の事業	計	消去	連結
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,876,875	512,347	47,002	3,436,225	△147,619	3,288,605
(2) セグメント間の内部経常収益	6,468	289	23,862	30,620	△30,620	—
計	2,883,344	512,636	70,864	3,466,845	△178,239	3,288,605
経常費用	2,766,209	503,611	68,766	3,338,588	△176,569	3,162,018
経常利益(又は経常損失)	117,134	9,025	2,098	128,257	△1,670	126,587
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	9,839,241	6,359,680	350,536	16,549,458	△20,813	16,528,644
減価償却費	29,727	960	370	31,058	—	31,058
減損損失	4,714	—	675	5,390	—	5,390
資本的支出	27,305	4,579	204	32,089	△2,136	29,953

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しています。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業…損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業…生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業…証券投資顧問業、投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額145,393百万円について、連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。

〈所在地別セグメント情報〉

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	米州	その他の地域	計	消去	連結
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,802,113	309,260	211,483	3,322,857	△34,251	3,288,605
(2) セグメント間の内部経常収益	849	7	284	1,141	△1,141	—
計	2,802,963	309,267	211,767	3,323,998	△35,392	3,288,605
経常費用	2,686,360	304,096	205,300	3,195,758	△33,739	3,162,018
経常利益(又は経常損失)	116,602	5,170	6,467	128,240	△1,653	126,587
II 資産	14,416,569	1,346,329	775,731	16,538,630	△9,985	16,528,644

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州…米国、ブラジル、バミューダ

(2) その他…英国、シンガポール、マレーシア

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、日本に係る経常収益のうち責任準備金等戻入額32,308百万円について、連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。

〈海外売上高〉

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

	米州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	362,364	228,047	590,411
II 連結経常収益(百万円)			3,288,605
III 連結経常収益に占める海外売上高の割合(%)	11.0	6.9	18.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州…米国、ブラジル、バミューダ

(2) その他…英国、マレーシア、シンガポール

3. 海外売上高は、国内保険連結子会社の海外売上高および在外連結子会社の経常収益の合計額です。

リース取引関係

平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)					平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)				
1. ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移 転外ファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借手側)				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	3,838	2,341	53	1,442	有形固定資産	2,228	1,203	30	994
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算 定しています。</p>					<p>同 左</p>				
②未経過リース料期末残高相当額等					②未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		474百万円			1年内		119百万円	
	1年超		979百万円			1年超		858百万円	
	合 計		1,453百万円			合 計		977百万円	
	リース資産減損勘定の残高		33百万円			リース資産減損勘定の残高		12百万円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子 込み法により算定しています。</p>					<p>同左</p>				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及 び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及 び減損損失				
	支払リース料		859百万円			支払リース料		471百万円	
	リース資産減損勘定の取崩額		24百万円			リース資産減損勘定の取崩額		21百万円	
	減価償却費相当額		828百万円			減価償却費相当額		443百万円	
	減損損失		8百万円			減損損失		0百万円	
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってい ます。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過 リース料					オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過 リース料 (借手側)				
	1年内		3,198百万円			1年内		3,323百万円	
	1年超		6,703百万円			1年超		5,205百万円	
	合 計		9,902百万円			合 計		8,528百万円	
					(貸手側)				
	1年内					1年内		1,244百万円	
	1年超					1年超		3,230百万円	
	合 計					合 計		4,475百万円	

税効果会計関係

平成21年度(平成22年3月31日)	平成22年度(平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:百万円)	(単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金等	責任準備金等
退職給付引当金	退職給付引当金
支払備金	支払備金
有価証券評価損	有価証券評価損
繰越欠損金	繰越欠損金
価格変動準備金	価格変動準備金
繰延ヘッジ損失	繰延ヘッジ損失
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
連結子会社時価評価差額金	連結子会社時価評価差額金
繰延ヘッジ利益	繰延ヘッジ利益
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位:%)	(単位:%)
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
子会社等に適用される税率の影響	子会社等に適用される税率の影響
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
在外子会社の契約者配当準備金に係る法人税相当額	在外子会社の契約者配当準備金に係る法人税相当額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

リスク管理債権情報

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
破綻先債権額	3,225	756
延滞債権額	10,138	8,097
3カ月以上延滞債権額	337	12
貸付条件緩和債権額	8,554	4,229
合 計	22,255	13,096

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除きます。以下「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

金融商品関係

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っています。運用する資産は、積立保険や年金保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しています。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理(ALM)を行っています。ALMにおいては、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値(運用資産価値－保険負債価値)の拡大を目指しています。また、運用実績にかかわらず保険金等の最低金額を保証する機能を有する変額年金に係るリスクを適切にコントロールする手段のひとつとして、オプション取引を活用しています。

負債対応資産以外については、保険金支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでいます。投資にあたっては、投資対象毎のリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式および貸付金をはじめ、幅広い投資対象への分散投資を行っています。また、保有する資産に係るリスクの軽減や、一定のリスクの範囲内での収益獲得を目的として、為替予約取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ取引も活用しています。

こうした取り組みによって、短期的な収益のプレを抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しています。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っています。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しています。

また、連結子会社では、市場のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を提供するデリバティブ事業を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する有価証券は債券や株式等で、これらは市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスクを内包しています。

市場リスクとは、株価、為替、金利等の変動により価値が減少して損失を被る可能性です。信用リスクとは、債務者の信用力の変化や倒産等により価値が減少ないし消滅し損失を被る可能性です。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により取引

が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る可能性です。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしています。これらの取引には、ヘッジ会計を適用しているものもあります。

貸付金は、信用リスクおよび市場リスクを内包しています。

デリバティブ取引は、市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスクを内包しています。デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれています。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットイング契約を締結する等の運営も行っています。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引にヘッジ会計を適用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク・信用リスク等の管理

東京海上日動火災保険(株)では、金融商品に係る資産運用リスク(市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等)に対応するため、取引部門から独立したリスク管理部門で、定量・定性の両面からリスク管理を行っています。

資産運用部門が定める当該年度の資産運用計画を踏まえ、取締役会が資産運用リスク管理に係る組織・体制、リスク管理の方法、損失時の対応方法、上限リスク量超過時の対応方法、報告事項等を規定した「資産運用リスク管理方針」を制定しています。当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量、損失時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しています。また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査対象商品や審査基準等を規定した「審査規程」を制定しています。

定量的なリスク管理においては、バリュー・アット・リスク(VaR)の考え方をを用いて、市場リスクや信用リスク等を定量化しています。

リスク管理部では、これらのリスク方針・規程等に従い、その遵守状況、リスク量および収益をモニタリングし、その内容を月次で担当役員へ報告するとともに、四半期毎に取締役会にも報告しています。また、個別投融資案件の審査・投融資後のモニタリングを規程に従って実施しています。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しています。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行うなかで、資金の支払期日を管理し、合わせて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注)2.参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	398,488	398,492	3
(2) コールローン	207,541	207,541	—
(3) 買現先勘定	121,967	121,967	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	30,725	30,725	—
(5) 買入金銭債権	1,080,670	1,080,670	—
(6) 金銭の信託	14,056	14,056	—
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	2,473,659	2,473,659	—
満期保有目的の債券	2,023,370	2,019,854	△3,516
責任準備金対応債券	255,214	266,162	10,948
その他有価証券	7,109,025	7,109,025	—
(8) 貸付金	386,723		
貸倒引当金*	△10,302		
	376,420	389,210	12,789
資産計	14,091,140	14,111,365	20,225
(1) 社債	125,079	126,229	1,150
(2) 債券貸借取引受入担保金	1,375,838	1,375,838	—
負債計	1,500,917	1,502,067	1,150
デリバティブ取引**			
ヘッジ会計が適用されていないもの	37,598	37,598	—
ヘッジ会計が適用されているもの	15,595	15,595	—
デリバティブ取引計	53,194	53,194	—

* 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

** その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預貯金(うち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づいて有価証券として取り扱うものを除く)、(2)コールローン、(3)買現先勘定、(4)債券貸借取引支払保証金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。

(7)有価証券(「(1)現金及び預貯金」「(5)買入金銭債権」のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づいて有価証券として取り扱うものおよび「(6)金銭の信託」において信託財産として運用している有価証券を含む)のうち市場価格のあるものについては、上場株式は決算日の取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっています。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっています。

(8)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としています。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっています。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としています。

負 債

(1)社債については、店頭取引による価格によっています。

(2)債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等(連結貸借対照表計上額311,819百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)有価証券」には含めていません。

また、約款貸付(連結貸借対照表計上額96,175百万円)は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8)貸付金」には含めていません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	260,082	1,302	—	—
買入金銭債権	917,844	32,236	19,048	107,425
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	92,350	250,359	1,601,529
社債	—	—	—	11,800
外国証券	2,786	6,586	6,783	7,448
責任準備金対応債券				
国債	—	43,974	73,522	10,051
外国証券	34,533	81,173	35,254	2,928
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	381,734	445,574	501,489	1,320,305
地方債	41,080	109,748	27,849	500
社債	300,692	332,936	159,494	51,850
株式	100	—	—	—
外国証券	132,826	354,361	205,945	206,607
その他	263	484	883	—
貸付金*	56,710	175,951	46,800	95,930
合計	2,128,654	1,676,679	1,327,429	3,416,377

* 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない9,128百万円、期間の定めのないもの2,201百万円は含めていません。

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	平成21年度(平成22年3月31日)		平成22年度(平成23年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,525,553	△149,389	2,475,184	△151,479

(注)

平成21年度(平成22年3月31日)	平成22年度(平成23年3月31日)
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金に係る額(連結貸借対照表計上額1,088百万円、損益に含まれた評価差額0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等に係る額(連結貸借対照表計上額3,714百万円、損益に含まれた評価差額△29百万円)を含めています。	連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金に係る額(連結貸借対照表計上額1,525百万円、損益に含まれた評価差額0百万円)を含めています。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	平成21年度(平成22年3月31日)			平成22年度(平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	736,920	770,485	938,400	987,243	48,843
	外国証券	11,256	11,409	17,338	17,758	419
	小計	748,177	781,894	955,739	1,005,002	49,262
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	875,348	829,980	1,061,657	1,009,174	△52,482
	外国証券	12,773	12,306	5,973	5,677	△296
	小計	888,122	842,286	1,067,630	1,014,852	△52,778
合計	1,636,299	1,624,181	△12,118	2,023,370	2,019,854	△3,516

3. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種 類	平成21年度(平成22年3月31日)			平成22年度(平成23年3月31日)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	102,867	106,649	3,781	115,358	120,185	4,826
	外国証券	195,758	204,632	8,873	126,119	132,707	6,587
	小計	298,626	311,281	12,655	241,478	252,892	11,413
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	13,499	13,403	△95	4,930	4,854	△76
	外国証券	13,568	12,883	△685	8,805	8,416	△389
	小計	27,067	26,287	△780	13,735	13,270	△465
合 計	325,694	337,568	11,874	255,214	266,162	10,948	

4. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成21年度(平成22年3月31日)			平成22年度(平成23年3月31日)			
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	3,005,660	2,934,178	71,481	2,957,002	2,869,720	87,282
	株式	2,451,431	905,669	1,545,761	1,977,933	754,891	1,223,042
	外国証券	780,850	704,959	75,891	770,269	691,434	78,835
	その他 ^(注2)	151,334	132,884	18,449	132,629	119,370	13,258
	小計	6,389,277	4,677,693	1,711,584	5,837,835	4,435,416	1,402,418
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	935,543	958,899	△23,356	811,212	838,390	△27,178
	株式	128,146	140,618	△12,472	160,000	182,007	△22,007
	外国証券	405,580	430,371	△24,790	420,279	452,512	△32,233
	その他 ^(注3)	1,316,000	1,336,864	△20,864	1,034,865	1,039,801	△4,936
	小計	2,785,271	2,866,754	△81,483	2,426,357	2,512,712	△86,355
合 計	9,174,548	7,544,447	1,630,100	8,264,192	6,948,129	1,316,063	

(注)

平成21年度(平成22年3月31日)	平成22年度(平成23年3月31日)
<p>1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額141,147百万円、取得原価124,504百万円、差額16,643百万円)を含めています。</p> <p>3. 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額113,091百万円、取得原価113,091百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額1,194,310百万円、取得原価1,214,092百万円、差額△19,782百万円)を含めています。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。これに伴い時価をもって評価する有価証券等の範囲を変更しており、従来時価のない有価証券としていたコマーシャルペーパー等を含めています。</p>	<p>1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額127,311百万円、取得原価114,860百万円、差額12,451百万円)を含めています。</p> <p>3. 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額74,496百万円、取得原価74,496百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額953,358百万円、取得原価957,489百万円、差額△4,131百万円)を含めています。</p>

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種 類	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)			平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	5,348	226	1	4,160	207	0
外国証券	7,190	—	719	6,007	—	1,016
合 計	12,539	226	721	10,167	207	1,016

7. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)			平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	326,376	2,820	749	843,203	15,782	5,225
株式	111,208	57,374	2,879	194,972	108,982	2,771
外国証券	646,393	16,304	7,344	414,621	11,961	4,097
その他	67,121	3,782	634	145,928	6,684	6,630
合 計	1,151,100	80,281	11,608	1,598,726	143,411	18,724

(注)

平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマースシャルペーパー等(売却額57,497百万円、売却益1,362百万円、売却損551百万円)を含めています。	「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額31,719百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(売却額110,550百万円、売却益6,172百万円、売却損6,045百万円)を含めています。

8. 減損処理を行った有価証券

平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
当連結会計年度において、その他有価証券について28,746百万円(時価のあるもの6,682百万円、時価を把握することが極めて困難と認められるもの22,063百万円)減損処理を行っています。この中には、連結損益計算書においてその他運用費用として処理されている海外抵当証券に係る評価損16百万円を含めています。 なお、時価のある有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としています。	当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて23,085百万円(うち、株式20,973百万円、外国証券2,106百万円、その他4百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,479百万円(うち、公社債9百万円、株式666百万円、外国証券186百万円、その他616百万円)減損処理を行っています。 なお、時価のある有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としています。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	平成21年度(平成22年3月31日)		平成22年度(平成23年3月31日)	
	連結貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	連結貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
金銭の信託	11,578	841	13,856	1,067

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	平成21年度(平成22年3月31日)			平成22年度(平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	200	200	—	200	200	—

デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種 類	平成21年度(平成22年3月31日)				平成22年度(平成23年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	143,776	464	△3,769	△3,769	176,344	—	△1,706	△1,706
	ユーロ	24,064	—	35	35	29,882	—	△1,031	△1,031
	英ポンド	5,434	—	20	20	4,890	—	△94	△94
	豪ドル	13,777	—	△231	△231	6,724	—	△380	△380
	カナダドル	5,813	—	△578	△578	5,122	—	△178	△178
	日本円	1,341	—	53	53	—	—	—	—
	買 建								
	米ドル	50,920	—	1,363	1,363	8,164	—	226	226
	ユーロ	10,174	—	△187	△187	13,079	—	583	583
	英ポンド	281	—	6	6	2,695	—	68	68
	豪ドル	12,384	—	367	367	9,846	—	563	563
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨								
	米ドル	605,381	441,232	6,814	6,814	413,478	244,677	13,753	13,753
	ユーロ	9,535	8,033	940	940	3,818	2,481	798	798
	豪ドル	836	640	43	43	447	447	17	17
	受取外貨支払円貨								
	米ドル	215,086	158,194	△10,350	△10,350	157,060	116,203	△25,031	△25,031
	ユーロ	6,291	6,291	△915	△915	2,481	2,481	△741	△741
	豪ドル	627	627	△39	△39	434	434	△14	△14
	受取外貨支払外貨								
	受取シンガポールドル 支払米ドル	—	—	—	—	616	—	60	60
	通貨オプション取引								
	売 建								
	コール								
米ドル	37,709	27,785			44,812	31,939			
	(3,318)	(2,806)	3,155	162	(4,936)	(4,120)	4,198	738	
豪ドル	95	—			—	—			
	(0)	(—)	0	0	(—)	(—)	—	—	
プット									
米ドル	46,504	35,314			49,758	36,078			
	(3,169)	(2,752)	5,212	△2,042	(5,022)	(4,007)	7,503	△2,481	
買 建									
コール									
米ドル	55,389	48,619			42,666	29,252			
	(4,138)	(3,737)	4,837	699	(3,521)	(2,567)	2,821	△699	
豪ドル	82	—			—	—			
	(0)	(—)	0	△0	(—)	(—)	—	—	
プット									
米ドル	53,307	45,681			45,681	30,572			
	(4,253)	(3,873)	8,434	4,180	(3,443)	(2,588)	9,105	5,662	
合 計		—	—	15,212	△3,428	—	—	10,524	△9,884

(注) 1. 為替予約取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

2. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しています。

3. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成21年度(平成22年3月31日)				平成22年度(平成23年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	金利先物取引								
	売建	26,713	-	△1	△1	15,883	-	△4	△4
	買建	13,711	-	3	3	160,000	-	1	1
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	売建								
	キャップ	49,957	34,912			37,231	25,000		
		(734)	(607)	107	626	(595)	(434)	53	542
	スワップション	17,000	16,000			13,000	12,000		
		(445)	(445)	741	△295	(445)	(393)	1,182	△736
	買建								
	キャップ	14,600	4,500			4,500	-		
		(135)	(36)	0	△135	(36)	(-)	0	△36
	スワップション	21,154	19,000			16,000	12,000		
		(397)	(394)	375	△22	(394)	(285)	487	93
金利スワップ取引									
受取固定支払変動	3,886,269	3,146,046	121,301	121,301	3,227,382	2,450,231	128,951	128,951	
受取変動支払固定	4,161,353	3,213,860	△105,171	△105,171	3,708,935	2,579,326	△111,307	△111,307	
受取変動支払変動	462,375	452,917	12,735	12,735	384,298	372,152	3,313	3,313	
受取固定支払固定	44,610	44,610	△589	△589	43,655	43,655	237	237	
合計	-	-	29,502	28,452	-	-	22,913	21,052	

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。
 2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しています。
 3. 金利オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。
 4. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。

(3) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成21年度(平成22年3月31日)				平成22年度(平成23年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	17,165	-	△434	△434	15,688	-	△158	△158
	買建	1,634	-	72	72	2,452	-	△1	△1
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	買建								
	ブット	22,175	17,624			17,624	12,982		
	(5,272)	(4,260)	8,501	3,228	(4,260)	(3,159)	7,698	3,438	
合計	-	-	8,140	2,867	-	-	7,538	3,278	

- (注) 1. 株価指数先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。
 2. 株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。
 3. 株価指数オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。

(4) 債券関連

(単位:百万円)

区分	種 類	平成21年度(平成22年3月31日)				平成22年度(平成23年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	債券先物取引								
	売 建	11,611	-	51	51	11,300	-	△52	△52
	買 建	5,818	-	△56	△56	-	-	-	-
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売 建	11,543	-			-	-		
	コール	(19)	(-)	13	5	(-)	(-)	-	-
	プット	2,494	-			-	-		
		(9)	(-)	13	△4	(-)	(-)	-	-
	買 建	2,494	-			-	-		
	コール	(7)	(-)	3	△3	(-)	(-)	-	-
プット	11,543	-			-	-			
	(25)	(-)	27	2	(-)	(-)	-	-	
合 計		-	-	53	△4	-	-	△52	△52

- (注) 1. 債券先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。
2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。
3. 債券店頭オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。

(5) 信用関連

(単位:百万円)

区分	種 類	平成21年度(平成22年3月31日)				平成22年度(平成23年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引								
	売 建	398,908	220,721	△12,295	△12,295	199,719	156,491	△8,088	△8,088
	買 建	42,118	40,821	389	389	35,423	34,923	△59	△59
合 計		-	-	△11,905	△11,905	-	-	△8,147	△8,147

- (注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。

(6) 商品関連

(単位:百万円)

区分	種 類	平成21年度(平成22年3月31日)				平成22年度(平成23年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	商品オプション取引								
	売 建								
	キャップ	-	-			76	-		
		(-)	(-)	-	-	(12)	(-)	2	9
	買 建								
	キャップ	-	-			76	-		
		(-)	(-)	-	-	(10)	(-)	2	△7
商品スワップ取引	受取固定価格支払商品指数	20,351	20,351	△8,393	△8,393	15,990	15,533	△6,292	△6,292
	受取商品指数支払固定価格	22,046	22,046	7,152	7,152	17,280	16,775	5,368	5,368
	受取商品指数支払変動指数	8,664	8,664	△414	△414	6,582	6,170	△416	△416
	合 計	-	-	△1,656	△1,656	-	-	△1,336	△1,339

- (注) 1. 商品オプション取引および商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。
2. 商品オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。

(7) その他

(単位:百万円)

区分	種 類	平成21年度(平成22年3月31日)				平成22年度(平成23年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	指数バスケット・オプション取引 買 建	162,544 (7,520)	162,544 (7,520)	24,081	16,560	166,478 (10,098)	166,478 (10,098)	30,488	20,389
	自然災害デリバティブ取引 売 建	9,583 (285)	321 (12)	264	21	12,216 (869)	386 (9)	630	239
	買 建	28,953 (4,939)	— (—)	2,777	△2,162	28,815 (3,847)	— (—)	2,188	△1,658
	ウェザー・デリバティブ取引 売 建	16 (0)	— (—)	0	△0	115 (3)	— (—)	1	1
	その他の取引 売 建	123 (6)	123 (6)	6	—	123 (6)	123 (6)	6	—
	合 計	—	—	27,129	14,419	—	—	33,316	18,972

- (注) 1. 指数バスケット・オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。
 2. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっています。
 3. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しています。
 4. その他の取引の時価は、オプション料を基礎に算定しています。
 5. 指数バスケット・オプション取引、自然災害デリバティブ取引、ウェザー・デリバティブ取引およびその他の取引については、契約額の下に()でオプション料を示しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成21年度(平成22年3月31日)			平成22年度(平成23年3月31日)		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
			うち1年超			うち1年超		
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引 受取外貨支払円貨 米ドル	借入金	5,000	5,000	△46	5,000	5,000	△154
	為替予約取引 売 建 米ドル ユーロ 英ポンド カナダドル	その他 有価証券	101,921 65,592 7,893 —	— — — —	△2,660 △576 154 —	76,179 49,758 14,220 2,586	— — — —	△515 △2,242 △382 △30
時価ヘッジ	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨 米ドル ユーロ 豪ドル	その他 有価証券	20,393 5,890 16,824	20,393 2,030 16,824	2,968 828 △427	7,578 — 16,824	7,578 — 16,824	1,758 — △588
	為替予約等の 振当処理 売 建 米ドル 豪ドル	預貯金	20,003 5,005	— —	(注)2 (注)2	10,000 5,002	— —	(注)2 (注)2
	合 計		—	—	239	—	—	△2,156

- (注) 1. 通貨スワップ取引および為替予約取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金と一体として処理されているため、その時価は当該預貯金の時価に含めています。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度(平成22年3月31日)			平成22年度(平成23年3月31日)		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	438,700	438,700	12,729	431,100	405,100	17,751
合計			-	-	12,729	-	-	17,751

(注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

資産除去債務関係

平成22年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主な国内連結子会社は、賃借不動産の一部について、賃借期間終了時の原状回復義務に係る資産除去債務を計上しています。また、一部の国内連結子会社は、社有不動産の一部について、有害物質の除去義務に係る資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から50年、割引率は1.4%から2.3%を採用しています。

3. 平成22年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3,813百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	217百万円
時の経過による調整額	63百万円
資産除去債務の履行による減少額	△499百万円
その他増減額(△は減少)	5百万円
平成22年度末残高	3,599百万円

(注) 平成22年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社9社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しています。

また、東京海上日動火災保険(株)は、企業年金として、企業年金基金制度および適格退職年金制度を有しています。東京海上日動火災保険(株)の退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しています。

なお、一部の国内連結子会社は、退職給付信託を設定しており、一部の海外連結子会社においても退職給付制度を有しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△382,272	△385,674
ロ. 年金資産	158,028	159,876
ハ. 退職給付信託	10,593	9,151
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△213,650	△216,646
ホ. 未認識数理計算上の差異	79,278	72,990
ヘ. 未認識過去勤務債務	△18,795	△16,122
ト. 連結貸借対照表計上額の純額(ニ+ホ+ヘ)	△153,167	△159,778
チ. 前払年金費用	6,885	6,420
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△160,053	△166,199

(注)

平成21年度(平成22年3月31日)	平成22年度(平成23年3月31日)
東京海上日動火災保険(株)、日新火災海上保険(株)、東京海上日動あんしん生命保険(株)、東京海上日動フアシリティーズ(株)および(株)東京海上日動キャリアサービス以外の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
イ. 勤務費用	15,762	16,472
ロ. 利息費用	7,261	7,465
ハ. 期待運用収益	△3,533	△3,575
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,225	10,159
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,684	△2,673
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	27,030	27,848
ト. 確定拠出年金への掛金拠出額	1,885	1,979
チ. 計(ヘ+ト)	28,915	29,827

(注)

平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2. 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。	1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金447百万円を支払っており、特別損失として計上しています。 2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 3. 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度および企業年金基金制度は主にポイント基準を採用しています。	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0～2.4%	1.7～2.3%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	12～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。)	同左

賃貸等不動産関係

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 一部の連結子会社では、東京、大阪および名古屋等を中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しています。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、平成22年度の増減額および時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			平成22年度末の時価
平成21年度末残高	平成22年度増減額	平成22年度末残高	
103,172	△11,809	91,363	139,512

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。
 2. 平成22年度増減額のうち、主な増加額は改修工事によるもの(5,018百万円)であり、主な減少額は不動産売却(8,814百万円)および減損損失(4,433百万円)です。
 3. 平成22年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
9,779	9,212	566	△3,695

- (注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しています。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しています。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションに係る平成22年度における費用計上額及び科目名

損害調査費	96百万円
営業費及び一般管理費	451百万円
合計	547百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社 2005年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	当社 2006年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	当社 2007年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社監査役 5名 当社連結子会社取締役 (当社取締役との兼務者を除く。) 15名 当社連結子会社監査役 5名 当社連結子会社執行役員 27名	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社連結子会社取締役 (当社取締役との兼務者を除く。) 17名 当社連結子会社監査役 3名 当社連結子会社執行役員 27名	当社取締役 12名 当社監査役 5名 当社連結子会社取締役 (当社取締役との兼務者を除く。) 19名 当社連結子会社監査役 8名 当社連結子会社執行役員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数*	普通株式 155,000株	普通株式 97,000株	普通株式 86,700株
付与日	平成17年7月14日	平成18年7月18日	平成19年7月23日
権利確定条件	権利は付与時に確定する。 ただし、平成18年6月30日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に平成17年7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役、監査役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅する。	権利は付与時に確定する。 ただし、平成19年6月30日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に平成18年7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役、監査役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅する。	権利は付与時に確定する。 ただし、平成20年6月30日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に平成19年7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役、監査役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅する。
対象勤務期間	自 平成17年7月15日 至 平成18年6月30日	自 平成18年7月19日 至 平成19年6月30日	自 平成19年7月24日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月15日 至 平成47年6月30日 ただし、付与対象者がそれぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、10日間以内に限り行使することができる。	自 平成18年7月19日 至 平成48年7月18日 ただし、付与対象者がそれぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、10日間以内に限り行使することができる。	自 平成19年7月24日 至 平成49年7月23日 ただし、付与対象者がそれぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、10日間以内に限り行使することができる。

* 株式数に換算して記載しています。

(1) ストック・オプションの内容(つづき)

	当社 2008年8月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	当社 2009年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	当社 2010年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 13名 当社監査役 5名 当社連結子会社取締役 (当社取締役との兼務者を除く。) 26名 当社連結子会社監査役 12名 当社連結子会社執行役員 27名	当社取締役 11名 当社監査役 5名 当社執行役員 5名 当社連結子会社取締役 (当社取締役との兼務者を除く。) 23名 当社連結子会社監査役 12名 当社連結子会社執行役員 (当社執行役員との兼務者を除く。) 32名	当社取締役 11名 当社監査役 5名 当社執行役員 6名 当社連結子会社取締役 (当社取締役および当社執行役員との 兼務者を除く。) 22名 当社連結子会社監査役 12名 当社連結子会社執行役員 (当社執行役員との兼務者を除く。) 32名
株式の種類別の ストック・オプション の数*	普通株式 122,100株	普通株式 213,300株	普通株式 238,600株
付与日	平成20年8月26日	平成21年7月14日	平成22年7月13日
権利確定条件	権利は付与時に確定する。 ただし、平成21年6月30日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に平成20年7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役、監査役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅する。	権利は付与時に確定する。 ただし、平成22年6月30日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に平成21年7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役、監査役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅する。	権利は付与時に確定する。 ただし、平成23年6月30日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に平成22年7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役、監査役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅する。
対象勤務期間	自 平成20年8月27日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月15日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月14日 至 平成23年6月30日
権利行使期間	自 平成20年8月27日 至 平成50年8月26日 ただし、付与対象者がそれぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、10日間以内に限り行使することができる。	自 平成21年7月15日 至 平成51年7月14日 ただし、付与対象者がそれぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、10日間以内に限り行使することができる。	自 平成22年7月14日 至 平成52年7月13日 ただし、付与対象者がそれぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、10日間以内に限り行使することができる。

* 株式数に換算して記載しています。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

平成22年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	当社 2005年7月発行 新株予約権 株式報酬型 (ストックオプション)	当社 2006年7月発行 新株予約権 株式報酬型 (ストックオプション)	当社 2007年7月発行 新株予約権 株式報酬型 (ストックオプション)	当社 2008年8月発行 新株予約権 株式報酬型 (ストックオプション)	当社 2009年7月発行 新株予約権 株式報酬型 (ストックオプション)	当社 2010年7月発行 新株予約権 株式報酬型 (ストックオプション)
権利確定前	(株)	(株)	(株)	(株)	(株)	(株)
前連結会計年度末	—	—	—	—	50,300	—
付与	—	—	—	—	—	238,600
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	50,300	182,600
未確定残	—	—	—	—	—	56,000
権利確定後						
前連結会計年度末	41,500	36,000	46,400	96,700	163,000	—
権利確定	—	—	—	—	50,300	182,600
権利行使	12,500	10,500	9,300	16,400	32,400	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	29,000	25,500	37,100	80,300	180,900	182,600

(注) 当社は平成18年9月30日付で普通株式1株を500株に分割しています。このため、上記の株式数は株式分割後の株式数で記載しています。

②単価情報

(単位:円)

	当社 2005年7月発行 新株予約権 株式報酬型 (ストックオプション)	当社 2006年7月発行 新株予約権 株式報酬型 (ストックオプション)	当社 2007年7月発行 新株予約権 株式報酬型 (ストックオプション)	当社 2008年8月発行 新株予約権 株式報酬型 (ストックオプション)	当社 2009年7月発行 新株予約権 株式報酬型 (ストックオプション)	当社 2010年7月発行 新株予約権 株式報酬型 (ストックオプション)
権利行使価格	500 (ストック・オプション 1個当たり)	500 (ストック・オプション 1個当たり)	100 (ストック・オプション 1個当たり)	100 (ストック・オプション 1個当たり)	100 (ストック・オプション 1個当たり)	100 (ストック・オプション 1個当たり)
行使時平均株価	2,347	2,346	2,349	2,348	2,349	—
付与日における 公正な評価単価	—	2,013,506	491,700	353,300	237,600	234,400

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年度において付与された当社2010年7月発行新株予約権(株式報酬型ストックオプション)についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	当社 2010年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
株価変動性*	56.17%
予想残存期間**	2年
予想配当***	49円/株
無リスク利率****	0.16%

* 平成20年7月14日から平成22年7月13日までの株価実績に基づき算定しています。

** 過去の実績における退任までの平均在任期間に基づき算定しています。

*** 平成21年3月期および平成22年3月期の年間配当実績の平均に基づき算定しています。

**** 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率によっています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

関連当事者情報

記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

(単位:円)

平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	2,753.87	1株当たり純資産額	2,460.21
1株当たり当期純利益金額	163.04	1株当たり当期純利益金額	92.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	162.96	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.42

(注)1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	128,418	71,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	128,418	71,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	787,605	777,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	393	545
(うち新株予約権(千株))	(393)	(545)

重要な後発事象

該当事項はありません。

会計監査

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、あらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、あらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

主要な経営指標等の推移(単体) *Change in Key Business Indicators (Non-Consolidated Basis)*

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業収益 (百万円)	297,763	74,702	136,570	32,324	127,806
経常利益 (百万円)	294,447	69,971	130,494	26,825	121,621
当期純利益 (百万円)	292,838	70,385	117,197	44	80,226
資本金 (百万円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数 (千株)	824,524	804,524	804,524	804,524	804,524
純資産額 (百万円)	2,555,860	2,504,261	2,528,510	2,491,142	2,481,451
総資産額 (百万円)	2,557,287	2,505,334	2,530,333	2,492,379	2,482,926
1株当たり純資産額 (円)	3,103.86	3,120.84	3,209.47	3,161.53	3,234.16
1株当たり配当額 (円)	36.00	48.00	48.00	50.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(18.00)	(24.00)	(24.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	352.92	86.41	147.53	0.05	103.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	352.84	86.39	147.48	0.05	103.09
自己資本比率 (%)	99.93	99.93	99.89	99.91	99.88
自己資本利益率 (%)	11.90	2.78	4.66	0.00	3.23
株価収益率 (倍)	12.35	42.59	16.23	52,660.00	21.56
配当性向 (%)	10.20	55.55	32.54	100,000.00	48.47
従業員数 (人)	305	382	370	379	411

(注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 従業員数は就業人員数です。

財務諸表 *Non-Consolidated Financial Statements*

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 (平成22年3月31日)		平成22年度 (平成23年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	8,033		13,918		5,885
前払費用	0		0		0
繰延税金資産	152		232		80
未収入金	6,061		25,462		19,401
その他	17		14		△3
流動資産合計	14,265	0.57	39,629	1.60	25,363
固定資産					
有形固定資産					
建物(純額)	173		152		△20
車両運搬具(純額)	5		8		3
工具、器具及び備品(純額)	48		35		△12
有形固定資産合計	227	0.01	197	0.01	△30
無形固定資産					
電話加入権	0		0		—
無形固定資産合計	0	0.00	0	0.00	—
投資その他の資産					
関係会社株式	2,477,642		2,442,812		△34,829
繰延税金資産	238		270		32
その他	3		16		12
投資その他の資産合計	2,477,884	99.42	2,443,099	98.40	△34,785
固定資産合計	2,478,113	99.43	2,443,297	98.40	△34,815
資産合計	2,492,379	100.00	2,482,926	100.00	△9,452
負債の部					
流動負債					
未払金	384		388		3
未払費用	212		244		32
未払法人税等	70		226		156
未払事業所税	8		10		2
未払消費税等	51		55		4
預り金	12		15		2
賞与引当金	293		312		18
流動負債合計	1,033	0.04	1,253	0.05	220
固定負債					
長期未払金	46		36		△10
退職給付引当金	156		185		28
固定負債合計	203	0.01	222	0.01	18
負債合計	1,236	0.05	1,475	0.06	239
純資産の部					
株主資本					
資本金	150,000		150,000		—
資本剰余金					
資本準備金	1,511,485		1,511,485		—
その他資本剰余金	86,557		86,487		△70
資本剰余金合計	1,598,043	64.12	1,597,973	64.36	△70
利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金	782,275		732,275		△50,000
繰越利益剰余金	19,203		109,525		90,321
利益剰余金合計	801,478	32.16	841,800	33.90	40,321
自己株式	△59,481	△2.39	△109,749	△4.42	△50,267
株主資本合計	2,490,040	99.91	2,480,024	99.88	△10,015
新株予約権	1,102	0.04	1,426	0.06	324
純資産合計	2,491,142	99.95	2,481,451	99.94	△9,691
負債純資産合計	2,492,379	100.00	2,482,926	100.00	△9,452

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	比較増減
	金 額	金 額	
営業収益			
関係会社受取配当金	25,617	120,892	95,274
関係会社受入手数料	6,706	6,913	207
営業収益合計	32,324	127,806	95,481
営業費用			
販売費及び一般管理費	5,555	6,175	619
営業費用合計	5,555	6,175	619
営業利益	26,768	121,630	94,862
営業外収益			
受取利息	3	4	0
有価証券利息	36	3	△32
未払配当金除斥益	16	15	△0
その他	1	2	1
営業外収益合計	58	26	△31
営業外費用			
自己株式取得費用	—	27	27
雑支出	0	7	6
営業外費用合計	0	34	34
経常利益	26,825	121,621	94,796
特別利益			
固定資産売却益	—	0	0
関係会社清算益	3	—	△3
特別利益合計	3	0	△3
特別損失			
固定資産売却損	—	0	0
固定資産除却損	31	—	△31
関係会社株式評価損	26,252	41,299	15,046
特別損失合計	26,284	41,299	15,015
税引前当期純利益	545	80,321	79,776
法人税、住民税及び事業税	328	207	
法人税等調整額	171	△112	
法人税等合計	500	95	△405
当期純利益	44	80,226	80,181

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	比較増減
	金 額	金 額	
株主資本			
資本金			
前期末残高	150,000	150,000	—
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	150,000	150,000	—
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	1,511,485	1,511,485	—
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,511,485	1,511,485	—
その他資本剰余金			
前期末残高	86,600	86,557	△42
当期変動額	—	—	—
自己株式の処分	△42	△70	△27
当期変動額合計	△42	△70	△27
当期末残高	86,557	86,487	△70
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	702,275	782,275	80,000
当期変動額	—	—	—
別途積立金の積立	80,000	—	△80,000
別途積立金の取崩	—	△50,000	△50,000
当期変動額合計	80,000	△50,000	△130,000
当期末残高	782,275	732,275	△50,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	136,962	19,203	△117,759
当期変動額	—	—	—
別途積立金の積立	△80,000	—	80,000
別途積立金の取崩	—	50,000	50,000
剰余金の配当	△37,804	△39,904	△2,100
当期純利益	44	80,226	80,181
当期変動額合計	△117,759	90,321	208,081
当期末残高	19,203	109,525	90,321
自己株式			
前期末残高	△59,663	△59,481	181
当期変動額	—	—	—
自己株式の取得	△97	△50,587	△50,489
自己株式の処分	279	319	40
当期変動額合計	181	△50,267	△50,449
当期末残高	△59,481	△109,749	△50,267
株主資本合計			
前期末残高	2,527,661	2,490,040	△37,620
当期変動額	—	—	—
剰余金の配当	△37,804	△39,904	△2,100
当期純利益	44	80,226	80,181
自己株式の取得	△97	△50,587	△50,489
自己株式の処分	236	249	13
当期変動額合計	△37,620	△10,015	27,604
当期末残高	2,490,040	2,480,024	△10,015
新株予約権			
前期末残高	849	1,102	252
当期変動額	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252	324	71
当期変動額合計	252	324	71
当期末残高	1,102	1,426	324
純資産合計			
前期末残高	2,528,510	2,491,142	△37,367
当期変動額	—	—	—
剰余金の配当	△37,804	△39,904	△2,100
当期純利益	44	80,226	80,181
自己株式の取得	△97	△50,587	△50,489
自己株式の処分	236	249	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252	324	71
当期変動額合計	△37,367	△9,691	27,676
当期末残高	2,491,142	2,481,451	△9,691

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は定率法(ただし、建物(付属設備を除く)については定額法)により行っています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

器具及び備品	3～15年
建物付属設備	8～18年
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
 - (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。
4. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

注記事項

〈貸借対照表関係〉

有形固定資産の減価償却累計額は、275百万円です。

〈損益計算書関係〉

1. 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受取配当金	120,892百万円
関係会社受入手数料	6,913百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。なお、全額が一般管理費に属するものです。

給与	2,870百万円
賞与引当金繰入額	312百万円
退職給付引当金繰入額	152百万円
減価償却費	40百万円
業務委託費	858百万円
法務監査報酬	376百万円

〈株主資本等変動計算書関係〉

自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式	
前期末株式数	16,919千株
当期増加株式数	20,877千株
当期減少株式数	92千株
当期末株式数	37,704千株

- (注) 1. 株式数の増加20,877千株の主な内訳は、資本政策の遂行のための取得20,629千株です。
2. 株式数の減少92千株の主な内訳は、新株予約権行使に伴う株式交付による減少81千株です。

〈有価証券関係〉

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。貸借対照表計上額は、子会社株式2,442,551百万円、関連会社株式261百万円です。

〈税効果会計関係〉

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	32,298百万円
賞与引当金	126百万円
ストック・オプション	109百万円
退職給付引当金	75百万円
その他	191百万円
繰延税金資産小計	32,801百万円
評価性引当額	△32,298百万円
繰延税金資産合計	503百万円
繰延税金資産の純額	503百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△61.2%
評価性引当額	20.9%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%

〈1株当たり情報〉

(単位:円)

平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	3,161.53	1株当たり純資産額	3,234.16
1株当たり当期純利益金額	0.05	1株当たり当期純利益金額	103.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.05	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103.09

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	44	80,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44	80,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	787,605	777,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	393	545
(うち新株予約権(千株))	(393)	(545)

重要な後発事象

該当事項はありません。

会計監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに附属明細書について、あらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について、あらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社の子会社等である保険会社および 少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上日動のソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	年度	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)	(参考)平成22年度 (平成23年3月31日)
(A)ソルベンシー・マージン総額		3,867,559	3,529,689	3,529,689
資本金等		748,242	762,040	762,040
価格変動準備金		57,672	61,470	61,470
危険準備金		—	—	—
異常危険準備金		1,041,450	1,045,992	1,045,992
一般貸倒引当金		2,905	2,687	2,687
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		1,546,253	1,232,724	1,232,724
土地の含み損益		224,773	170,151	170,151
払戻積立金超過額		—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段 等のうち、マージンに算入されない額		—	—	—
控除項目		10,000	10,000	10,000
その他		256,262	264,621	264,621
(B)リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		907,228	856,895	1,169,807
一般保険リスク (R ₁)		103,729	101,451	151,493
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—	—
予定利率リスク (R ₃)		8,556	8,290	29,781
資産運用リスク (R ₄)		468,713	408,970	718,400
経営管理リスク (R ₅)		19,604	18,552	25,610
巨大災害リスク (R ₆)		399,212	408,926	380,831
(C)ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$		852.6%	823.8%	603.4%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更(リスク計測の厳格化等)がなされています。当該変更は平成23年度から適用されますが、仮に当該変更を平成22年度に適用した場合の数値を参考開示しています。

〈ソルベンシー・マージン比率〉

1. 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
2. こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - (1) 保険引受上の危険(一般保険リスク・第三分野保険の保険リスク): 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - (2) 予定利率上の危険(予定利率リスク): 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - (3) 資産運用上の危険(資産運用リスク): 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - (4) 経営管理上の危険(経営管理リスク): 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)~(3)および(5)・(6)以外のもの
 - (5) 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク): 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
 - (6) 最低保証に係る危険(最低保証リスク): 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
4. 「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、保険会社の資本金等(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
5. ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

日新火災のソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	年度	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)	(参考)平成22年度 (平成23年3月31日)
(A)ソルベンシー・マージン総額		144,330	139,809	139,809
資本金等		57,961	59,481	59,481
価格変動準備金		506	731	731
危険準備金		-	-	-
異常危険準備金		63,925	63,779	63,779
一般貸倒引当金		365	161	161
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		14,320	8,789	8,789
土地の含み損益		△969	△2,193	△2,193
払戻積立金超過額		-	-	-
負債性資本調達手段等		-	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		-	-	-
控除項目		-	-	-
その他		8,220	9,058	9,058
(B)リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		38,601	37,672	44,160
一般保険リスク (R ₁)		7,585	7,768	11,530
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		-	-	-
予定利率リスク (R ₃)		423	402	1,486
資産運用リスク (R ₄)		8,809	7,945	11,960
経営管理リスク (R ₅)		852	831	1,008
巨大災害リスク (R ₆)		25,799	25,437	25,437
(C)ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100		747.7%	742.2%	633.1%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更(リスク計測の厳格化等)がなされています。当該変更は平成23年度から適用されますが、仮に当該変更を平成22年度に適用した場合の数値を参考開示しています。

イーデザイン損保のソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	年度	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)	(参考)平成22年度 (平成23年3月31日)
(A)ソルベンシー・マージン総額		2,221	4,865	4,865
資本金等		2,186	4,738	4,738
価格変動準備金		-	-	-
危険準備金		-	-	-
異常危険準備金		35	126	126
一般貸倒引当金		-	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		-	-	-
土地の含み損益		-	-	-
払戻積立金超過額		-	-	-
負債性資本調達手段等		-	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		-	-	-
控除項目		-	-	-
その他		-	-	-
(B)リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		77	211	305
一般保険リスク (R ₁)		59	156	253
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		-	-	-
予定利率リスク (R ₃)		-	-	-
資産運用リスク (R ₄)		36	74	74
経営管理リスク (R ₅)		3	7	10
巨大災害リスク (R ₆)		4	30	30
(C)ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100		5,762.2%	4,597.0%	3,179.9%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更(リスク計測の厳格化等)がなされています。当該変更は平成23年度から適用されますが、仮に当該変更を平成22年度に適用した場合の数値を参考開示しています。

東京海上日動あんしん生命のソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	年度	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)	(参考)平成22年度 (平成23年3月31日)
(A)ソルベンシー・マージン総額		302,864	343,053	339,761
資本金等		85,530	90,754	90,754
価格変動準備金		3,188	3,611	3,611
危険準備金		24,314	24,759	24,759
一般貸倒引当金		269	390	390
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)		9,987	9,277	9,277
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		110,960	137,855	137,855
負債性資本調達手段等		-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-	-
控除項目		-	-	-
その他		68,613	76,403	73,112
(B)リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		23,437	24,399	39,768
保険リスク相当額 (R ₁)		12,184	12,447	12,447
予定利率リスク相当額 (R ₂)		2,239	1,972	7,295
資産運用リスク相当額 (R ₃)		14,355	16,030	28,235
経営管理リスク相当額 (R ₄)		953	669	1,019
最低保証リスク相当額 (R ₇)		-	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)		2,987	3,012	3,012
(C)ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		2,584.3%	2,812.0%	1,708.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更(リスク計測の厳格化等)がなされています。当該変更は平成23年度から適用されますが、仮に当該変更を平成22年度に適用した場合の数値を参考開示しています。

東京海上日動フィナンシャル生命のソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	年度	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)	(参考)平成22年度 (平成23年3月31日)
(A)ソルベンシー・マージン総額		84,814	79,547	79,547
資本金等		24,268	21,768	21,768
価格変動準備金		34	42	42
危険準備金		21,144	19,791	19,791
一般貸倒引当金		0	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)		304	327	327
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		29,062	29,617	29,617
負債性資本調達手段等		10,000	8,000	8,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-	-
控除項目		-	-	-
その他		-	-	-
(B)リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		13,300	13,701	14,104
保険リスク相当額 (R ₁)		135	129	129
予定利率リスク相当額 (R ₂)		2	2	3
資産運用リスク相当額 (R ₃)		4,863	6,056	6,583
経営管理リスク相当額 (R ₄)		392	404	415
最低保証リスク相当額 (R ₇)		8,040	7,237	7,100
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)		47	45	45
(C)ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		1,275.3%	1,161.1%	1,127.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更(リスク計測の厳格化等)がなされています。当該変更は平成23年度から適用されますが、仮に当該変更を平成22年度に適用した場合の数値を参考開示しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

東京海上ミレア少額短期保険のソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	年度	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
(A)ソルベンシー・マージン総額		1,781	1,270
純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)		1,714	1,173
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		67	96
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)		—	—
土地含み損益(85%又は100%)		—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
(B)リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4$		185	178
保険リスク相当額		176	169
一般保険リスク相当額 (R ₁)		156	159
巨大災害リスク相当額 (R ₄)		20	10
資産運用リスク相当額 (R ₂)		33	33
経営管理リスク相当額 (R ₃)		6	6
(C)ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100		1,918.4%	1,421.9%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60および平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

ALM剰余価額の金利感応度 *Interest-rate Sensitivity of ALM Surplus Value*

下表は、平成23年3月31日および平成22年3月31日現在における東京海上日動火災保険(株)および東京海上日動あんしん生命保険(株)のALM剰余が、金利変化によってどのように変動するか、その変動額を表したものです。ALM剰余は、将来の債務履行のために保有する資産の現在価値と、積立保険や長期保険などの保険負債の現在価値の差額(税引前および今後の契約者配当を行う前)として計算されます。

東京海上日動火災保険株式会社

(単位:億円)

	金利変化 (平成23年3月31日現在)		
	-1%	±0%	+1%
合同勘定	△3	0	△15
積立勘定	△46	0	+5
ALM計	△49	0	△11

(単位:億円)

	金利変化 (平成22年3月31日現在)		
	-1%	±0%	+1%
合同勘定	△23	0	△13
積立勘定	△28	0	△6
ALM計	△51	0	△19

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

(単位:億円)

	金利変化 (平成23年3月31日現在)		
	-1%	±0%	+1%
ALM計	△482	0	△1,199

(単位:億円)

	金利変化 (平成22年3月31日現在)		
	-1%	±0%	+1%
ALM計	△1,142	0	△455

- (1) 記載の日付における日本国債の一般的な利回り曲線に基づくものです。
- (2) 上記の情報は専らリスク管理目的として作成されたものであり、東京海上日動火災保険(株)および東京海上日動あんしん生命保険(株)の財務状況や業績あるいは企業価値に対して、過去または今後の金利変化によって生じる実際の影響を示すものではありません。
- (3) これはALM剰余の想定される変動額を示す情報です。したがって、上記の東京海上日動あんしん生命保険(株)に関する数値は“平成23年度末の東京海上日動あんしん生命保険(株)に対するエンベディッド・バリュー”項目にある表“4.前提条件を変更した場合の影響”に記されたものとは異なる場合があります。
- (4) 東京海上日動あんしん生命保険(株):動的解約を考慮した基準によるものです。

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

1. エンベディッド・バリューとは

エンベディッド・バリュー（Embedded Value：以下、「EV」と略。）は、生命保険事業の価値評価・業績評価手法の1つで、日本でも10社を超える生命保険会社が平成21年度末のEVを公表しており、「純資産価値+保有契約価値」として計算されるものです。

「純資産価値」は、貸借対照表の「純資産の部」（純資産）に、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金（いずれも税引後の額）を加えて計算しております。

一方、「保有契約価値」は保有契約から生じることが見込まれる将来の「（税引後）当期純利益」を基礎に、一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために内部留保する必要がある額を控除した配当可能な株主利益を、リスク・プレミアムを勘案した割引率（リスク割引率）で割り引いて計算した現在価値の金額です。

2. 当年度末EV

(1) 当年度末EV

当年度末（平成22年度末）のEVは、4,398億円で、その内訳は、純資産価値が1,125億円、保有契約価値が3,272億円となりました。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
純資産価値	1,184	1,064	1,125
保有契約価値	2,399	2,841	3,272
年度末EV	3,583	3,906	4,398
新契約価値	2	48	74

(2) EV増減額

東京海上グループは生命保険事業における業績評価指標の1つとして、EVの増減額を採用しております。

当年度のEV増減額は、492億円の増加となり、ROEは11.9%となりました。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
EV増減額	△60	322	492
EV平均残高	3,613	3,744	4,152
ROE ^(注)	△1.7%	8.6%	11.9%

(注) ROE=EV増減額/EV平均残高

当年度のEV増減額は、前年度対比で170億円増加しておりますが、主な要因は、事業費効率の改善などにより「前提条件変更による影響」が126億円となり前年度対比98億円増加したことや、新契約量増加などにより「新契約価値」が74億円となり前年度対比26億円増加したことによります。（増減額の内訳につきましては「5. EV増減額の要因別内訳」をご覧ください。）

また、当年度のEV増減額は、「前提条件変更による影響」および「金利変動の影響」を除くと、350億円となりました（この場合のROEは8.4%）。

(参考)

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
EV増減額 （前提条件変更による影響・金利変動の影響を除く）	206	282	350

3. 主要な前提条件

保有契約価値計算上の主要な前提条件は以下のとおりです。

前提条件	設定方法
保険事故発生率	保障種類別・保険年度別・到達年齢別等の過去の保険金支払実績をベースに設定。 実績データのない保険年度については、業界の統計データを参考に設定。
解約率	保険種類・払込方法・保険年度別の過去の解約実績をベースに設定。
経費	過去の経費支出実績および保有契約件数・保険料に対する比率(ユニット・コスト)をベースに設定。
新規資金 資産運用利回り	負債のデレーションに合わせた国債での運用を行う前提 ^(注) 。 国債利回りはEV計算時点(年度末)の水準で、下記のとおり。 前年度末国債利回り: 10年・1.40%、20年・2.17%、30年・2.30%、40年・2.30% 当年度末国債利回り: 10年・1.24%、20年・2.06%、30年・2.20%、40年・2.35%
実効税率	実績に基づき設定(36.1%)。
ソルベンシー・マージン比率	ソルベンシー・マージン比率600%を維持する前提。 (平成22年度末は現行基準で600%を、平成23年度末以降は新基準で600%を維持する前提。)
リスク割引率	無リスク金利(20年国債利回り)にリスク・プレミアム(6%)を上乗せした数値に基づき設定。 前年度:無リスク金利(2.17%)+6% → 8% 当年度:無リスク金利(2.06%)+6% → 8%

(注)平均的な運用利回りは約2.2%となっております。

〈新規資金の資産運用利回りについて〉

新規資金の資産運用利回りは、負債のデレーションに合わせた国債での運用を行う前提です。

〈リスク割引率について〉

リスク割引率は、無リスク金利(20年国債利回り)に6%のリスク・プレミアムを上乗せした数値に基づき設定しています。当年度と前年度では、リスク・プレミアムの変更はありません。

東京海上グループでは国内生保事業に対する要求水準として、6%のリスク・プレミアムを設定しています。

4. 前提条件の変更による場合の影響

前提条件を変更した場合のEVへの影響額は以下のとおりです。

(単位:億円)

前提条件の変更	EVへの影響	EV額
保険事故発生率を1.1倍にする	△217	4,181
解約率を1.1倍にする	△6	4,392
経費を1.1倍にする	△62	4,335
運用利回り(=国債利回り)を0.25%上昇させる ^(注)	68	4,467
運用利回り(=国債利回り)を0.25%低下させる ^(注)	△75	4,323
ソルベンシー・マージン比率を500%にする	10	4,409
ソルベンシー・マージン比率を700%にする	△18	4,380
リスク・プレミアムを2.0%引き下げる(割引率6%)	619	5,017
リスク・プレミアムを1.0%引き下げる(割引率7%)	284	4,682
リスク・プレミアムを1.0%引き上げる(割引率9%)	△243	4,155
リスク・プレミアムを2.0%引き上げる(割引率10%)	△454	3,944

(注)運用利回りを上昇・低下させても割引率は変えない前提。

〈資産運用利回りの上昇・低下について〉

資産運用利回りの上昇・低下は、国債利回り(=無リスクの市中金利)の上昇・低下により生じるという前提です。なお、金利の上昇・低下に伴う含み損益の増減も勘案しています。ここでは、割引率は変わらない前提でのEVへの影響を計算しています。

〈リスク・プレミアムの引き下げ・引き上げについて〉

割引率の引き下げ・引き上げは、市中金利の変動に連動したものと、リスク・プレミアムの引き下げ・引き上げに連動したものがありますが、ここでは、市中金利(すなわち資産運用利回り)は変動せず、リスク・プレミアムを変動させて割引率を変更した場合の影響額を計算しています。

5. EV増減額の要因別内訳

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	前年比増減
新契約価値	48	74	26
保有契約価値の割引のリリース	210	237	27
想定と実績の差	19	38	19
金利変動の影響	12	16	3
前提条件変更による影響	27	126	98
その他	4	△0	△5
合 計	322	492	170

EV増減額の内訳は、新契約価値(平成22年度中の新契約)と、それ以外の増減額の2つに大別されます。

(1) 新契約価値

当年度(平成22年度)の新契約価値は74億円となり、前年度対比では26億円増加しております。

当年度は、契約量増加に加えて、新契約募集に係る経費を抑制したことなどにより新契約価値は増加しました。

(2) 新契約価値以外の増減額

当年度は、事業費効率の改善などにより「前提条件変更による影響」が126億円となり、前年度対比で98億円増加しております。また、保有契約価値の増大に伴い「保有契約価値の割引のリリース」が237億円となり、前年度対比で27億円増加しております。

6. 独立した第三者機関によるレビュー

EV計算の適正性・妥当性を確保するため、東京海上日動あんしん生命は独立した第三者機関にレビューを委託しています。

7. 注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、実際の市場価値は、投資家が様々な情報に基づいて下した判断により決定されるため、EVから著しく乖離することがあります。したがって、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

用語の説明

●純資産価値

貸借対照表の純資産の部(純資産)に、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金(いずれも税引後の額)を加えて計算しております。

これらの負債は、将来の不測の事態が発生した場合の財務の健全性を確保するために積み立てている準備金であり、特定の給付支払に備えたものではないという点、あるいは将来の支払時期が明確でないという点で、純資産に加算することが妥当と判断されるものです。これらの金額は税引後の額を計算して純資産価値に加算します。

なお、その他、財務会計上の純資産に含まれない満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益および未割当の配当準備金につきましては、当社のALM運用の考え方に従い、将来の予定利率負担および配当負担に対応するものとして留保し、純資産価値には含まれておりません。その上で、保有契約価値の計算において、将来の予定利率・配当負担に合わせて、損益認識しております。

また、一度純資産価値に含めたその他有価証券評価差額金および金利スワップに係る繰延ヘッジ損益につきましても、将来の予定利率・配当負担に対応するものは、保有契約価値計算の中でマイナスで認識した上で同額を留保し、将来の予定利率・配当負担に合わせて、損益認識しております。

●保有契約価値

保有契約から将来生じるであろう財務会計上の(税引後)当期純利益の現在価値から、下記の資本コストを控除したものです。

将来利益の計算を行うためには、将来の保険事故発生率、解約率、経費、資産運用収益等の前提条件を設定する必要があります。これらの前提条件が将来の実績値と異なるリスクがありますので、将来の利益の予測額をリスク割引率で割引いた現在価値評価を行います。

事業継続のために必要となる(一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために必要となる)最低限の資本額を計算し、その金額を再投資し、必要なくなるまでの間投資することとし、その資本の投資・回収について、将来利益と同様、リスク割引率によって現在価値を計算することにより、機会コスト(資本コスト)を認識しています。

したがって、当期純利益から再投資すべき金額を控除した配当可能な株主利益の現在価値が保有契約価値ということになります。

●新契約価値

当年度の新契約から生じる利益の現在価値で、新契約費の負担によって当年度実現した損益(上記「純資産価値」の一部)と、次年度以降発生する損益の現在価値(上記「保有契約価値」の一部)の合計額です。なお、将来発生する損益を計算する前提条件は保有契約価値計算のものと同じですが、資産運用利回り(金利水準)については、年度末のものではなく、契約時点(月末時点)での金利を用いて計算しています。なお、契約時点から年度末までの間の金利変動による影響は、新契約価値以外の「金利変動の影響」の項目に含めております。

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

1. エンベディッド・バリューとは

エンベディッド・バリュー（Embedded Value：以下、「EV」と略。）は、生命保険事業の価値評価・業績評価手法の1つで、日本でも10社を超える生命保険会社が平成21年度末のEVを公表しており、「純資産価値+保有契約価値」として計算されるものです。

「純資産価値」は、貸借対照表の「純資産の部」（純資産）に、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金を加えて計算しております。

一方、「保有契約価値」は保有契約から生じることが見込まれる将来の「（税引後）当期純利益」を基礎に、一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために内部留保する必要のある額を控除した配当可能な株主利益を、リスク・プレミアムを勘案した割引率（リスク割引率）で割り引いて計算した現在価値の金額です。

2. 当年度末EV

(1) 当年度末EV

当年度末（平成22年度末）のEVは423億円で、その内訳は、純資産価値が418億円、保有契約価値が5億円となりました。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
純資産価値	462	456	418
保有契約価値	△22	176	5
年度末EV	440	633	423
うち新契約価値	△27	△31	△36

(2) EV増減額

東京海上グループは生命保険事業における業績評価指標の1つとして、EVの増減額を採用しております。

当年度のEV増減額は△209億円となり、ROEは△39.6%となりました。

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
EV増減額	△502	192	△209
EV平均残高	691	536	528
ROE ^(注)	△72.7%	35.9%	△39.6%

（注）ROE=EV増減額／EV平均残高

当年度のEV増減額は、前年度対比で401億円の減少となっておりますが、「運用に関する想定と実績の差」および「前提条件変更による影響」を除くと、前年度が△22億円、当年度が△86億円となり、63億円の減少となります。

（参考）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
EV増減額 ^(注)	△62	△22	△86

（注）期中増資額・運用に関する想定と実績の差・前提条件変更による影響を除く。

3. 主要な前提条件

保有契約価値計算上の主要な前提条件は以下のとおりです。

前提条件	設定方法
保険事故発生率	保険種類・保険年度別等の過去の保険金支払実績をベースに設定。
解約率	保険種類・払込方法・保険年度別の過去の解約実績をベースに設定。
経費	過去の経費支出実績および保有契約件数に対する比率（ユニット・コスト）をベースに設定。
特別勘定運用収益率	保険種類ごとのポートフォリオ（株式ファンド、債券ファンドおよびマネーファンド）の収益率に応じて設定。
実効税率	実績に基づき設定（36.2%）。
ソルベンシー・マージン比率	ソルベンシー・マージン比率600%を維持する前提。 （平成22年度末は現行基準で600%を、平成23年度末以降は新基準で600%を維持する前提。）
リスク割引率	無リスク金利（20年国債利回り）にリスク・プレミアム（6%）を上乗せした数値に基づき設定。 前年度：無リスク金利（2.17%）+6% → 8% 当年度：無リスク金利（2.06%）+6% → 8%

〈特別勘定運用収益率〉

特別勘定運用収益率は、株式ファンド4%、債券ファンド1.251%、マネーファンド0.1%とし、保険種類ごとに設定しています。

〈リスク割引率〉

リスク割引率は、無リスク金利(20年国債利回り)に6%のリスク・プレミアムを上乗せした数値に基づき設定しています。当年度と前年度では、リスク・プレミアムの変更はありません。

東京海上グループでは国内生保事業に対する要求水準として、6%のリスク・プレミアムを設定しています。

4. 前提条件を変更した場合の影響

前提条件を変更した場合のEVへの影響額は以下のとおりです。

(単位:億円)

前提条件の変更	EVへの影響	EV額
保険事故発生率を1.1倍にする	△8	415
解約率を1.1倍にする	1	425
経費を1.1倍にする	△8	415
特別勘定の時価残高を即時に10%上昇させる	157	581
特別勘定の時価残高を即時に10%低下させる	△159	264
ソルベンシー・マージン比率を500%にする	22	446
ソルベンシー・マージン比率を700%にする	△26	397
リスク・プレミアムを2%引き下げる(リスク割引率6%)	7	431
リスク・プレミアムを1%引き下げる(リスク割引率7%)	4	428
リスク・プレミアムを1%引き上げる(リスク割引率9%)	△5	418
リスク・プレミアムを2%引き上げる(リスク割引率10%)	△12	411

〈リスク・プレミアムの引き下げ・引き上げについて〉

リスク割引率の引き下げ・引き上げは、市中金利の変動に連動したものと、リスク・プレミアムの引き下げ・引き上げに連動したものとありますが、ここでは、市中金利は変動せず、リスク・プレミアムを変動させて割引率を変更した場合の影響額を計算しています。

5. EV増減額の要因別内訳

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	前年比増減
新契約価値	△31	△36	△4
保有契約価値の割引のリリース	6	16	10
運用に関する想定と実績の差	234	△72	△307
その他の想定と実績の差等	6	△47	△53
再保険の影響	△3	△19	△16
前提条件変更による影響	△19	△50	△31
合計	192	△209	△401

EV増減額の内訳は、新契約価値とそれ以外の増減額との2つに大別されます。

(1) 新契約価値

当年度(平成22年度)の新契約価値は△36億円となり、前年度対比では△4億円となっています。主な要因は、新契約量が減少したこと、および新契約に係る最低保証リスクのヘッジコストが上昇したことによるものです。

(2) 新契約価値以外の増減額

当年度の「運用に関する想定と実績の差」は△72億円となりました。主な要因は、市場環境の悪化により特別勘定の運用成果が想定を下回ったことにより、将来、特別勘定の純資産総額に比例して収入する保険関係費用が減少すると見込んだためです。

当年度の「再保険の影響」は△19億円となりました。これは再保険料率が当初の見込みより上昇した影響によるものです。

当年度の「保有契約価値の割引のリリース」は16億円となり、前年度対比では10億円増加していますが、これは前年度末における保有契約価値の増加によるものです。

当年度の「前提条件変更による影響」は△50億円となりました。これは主に保険事故発生率・解約率前提の変更および平成23年度以降新基準のソルベンシー・マージン比率600%を維持する前提への変更によるものです。

6. 注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。

また、実際の市場価値は、投資家が様々な情報に基づいて下した判断により決定されるため、EVから著しく乖離することがあります。したがって、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

用語の説明

●純資産価値

貸借対照表の純資産の部に、純資産価値に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金を加えて計算しています。

危険準備金および価格変動準備金は、将来、不測の事態が発生した場合の財務の健全性を確保するために積み立てている準備金であり、特定の給付支払に備えたものではないという点、あるいは将来の支払時期が明確ではないという点で、純資産価値に加算することが妥当と判断されるものです。

●保有契約価値

保有契約から将来生じるであろう財務会計上の当期純利益の現在価値から、下記の資本コストを控除したものです。

将来利益の計算を行うためには、将来の保険事故発生率、解約率、経費、特別勘定運用収益率等の前提条件を設定する必要があります。これらの前提条件が将来の実績値と異なるリスクがありますので、将来の利益の予測額をリスク割引率で割り引いた現在価値評価を行います。

事業継続のために必要となる(一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために必要となる)最低限の資本額を計算し、その金額を再投資し、必要なくなるまでの間投資することとし、その資本の投資・回収について、将来利益と同様、リスク割引率によって現在価値を計算することにより、機会コスト(資本コスト)を認識しています。

したがって、当期純利益から再投資すべき金額を控除した配当可能な株主利益の現在価値が保有契約価値ということになります。

●新契約価値

当年度の新契約から生じる利益の現在価値で、新契約費の負担によって当年度実現した損益(上記「純資産価値」の一部)と、次年度以降発生する損益の現在価値(上記「保有契約価値」の一部)の合計額です。

法定準備金 Statutory Reserve

損害保険

東京海上日動火災保険株式会社

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
異常危険準備金	884,807	899,471
価格変動準備金	57,672	61,470

日新火災海上保険株式会社

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
異常危険準備金	51,451	52,123
価格変動準備金	506	731

イーデザイン損害保険株式会社

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
異常危険準備金	35	126

生命保険

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
危険準備金	24,314	24,759
価格変動準備金	3,188	3,611

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
危険準備金	21,144	19,791
価格変動準備金	34	42

